

平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 30 年 6 月
公立大学法人
兵庫県立大学

<p>取組事業数は、合計175</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Ⅱ教育研究等：教育 60 研究 34、社会貢献 26 ・Ⅱ管理運営体制：業務運営 19、財務内容 10、自己点検・評価 11、その他 15 	<p>【 】内は、小項目番号。</p> <p>・175事業を25の小項目にまとめ、点検・評価。</p>
<p>目次</p> <p>●法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1</p> <p>●項目別の状況</p> <p>Ⅱ 教育研究等の質の向上</p> <p>1 教育</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成【1】・・・・・・・・P. 2 (2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開【2】・・・・・・・・P. 7 (3) 地域のニーズに応える専門家の育成【3】・・・・・・・・P. 12 (4) 質の向上をめざす教育改革の推進【4】・・・・・・・・P. 16 (5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実【5】・・・・・・P. 21 <p>2 研究</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進【6】・・・・・・・・P. 23 (2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進【7】・・・・・・P. 27 (3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分【8】・・・・・・P. 33 <p>3 社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 産学連携活動の充実と全県展開【9】・・・・・・・・P. 37 (2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進【10】・・・・P. 41 (3) 兵庫の特色を生かした国際交流の推進【11】・・・・・・P. 44 <p>Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 法人組織【12】・・・・・・・・P. 47 (2) 教員組織【13】・・・・・・・・P. 49 (3) 教育研究組織【14】・・・・・・P. 51 (4) 業務執行方法【15】・・・・・・P. 54 	<p>2 財務内容の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 自主財源の確保【16】・・・・・・・・P. 55 (2) 経常経費の抑制【17】・・・・・・・・P. 57 (3) 資産の運用管理【18】・・・・・・・・P. 58 <p>3 自己点検・評価及び情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 自己点検・評価、監査の実施【19】・・・・・・・・P. 59 (2) 戦略的広報の展開と情報開示【20】・・・・・・P. 61 <p>4 その他業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県との密接な連携【21】・・・・・・・・P. 63 (2) 教育研究環境の整備【22】・・・・・・・・P. 64 (3) 安全・衛生管理体制の整備【23】・・・・・・P. 66 (4) 法人倫理の確保【24】・・・・・・・・P. 67 (5) 組織及び業務全般にわたる検証の実施【25】・・・・・・P. 69 <p>別表 学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 70</p> <p>●その他法人の現況に関する事項・・・・・・・・P. 72</p>

● 法人の概要

現況

1 法人名 公立大学法人兵庫県立大学 (大学名 兵庫県立大学)

2 所在地

- 神戸商科キャンパス：神戸市西区学園西町8丁目2-1
- 姫路工学キャンパス：姫路市書写2167
- 播磨理学キャンパス：赤穂郡上郡町光都3丁目2-1
- 姫路環境人間キャンパス：姫路市新在家本町1丁目1-12
- 明石看護キャンパス：明石市北王子町13-71
- 神戸情報科学キャンパス：神戸市中央区港島南町7丁目1-28
- 淡路緑景観キャンパス：淡路市野島常盤954-2
- 豊岡ジョ・コウトリキャンパス：豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128
- 神戸防災キャンパス：神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2
- 附属(高等・中)学校：赤穂郡上郡町光都3丁目11-1,2

3 役員の状況

理事長 井戸 敏三
 学長兼理事長 太田 勲
 副理事長 伊藤 聡
 理事数：6名 監事数：2名

4 学部等の構成

- (学 部) 経済学部、経営学部、工学部、理学部、環境人間学部、看護学部
- (研究科) 経済学研究科、経営学研究科、会計研究科、経営研究科、工学研究科、物質理学研究科、生命理学研究科、環境人間学研究科、看護学研究科、応用情報科学研究科、シミュレーション学研究科、緑環境景観マネジメント研究科、地域資源マネジメント研究科、減災復興政策研究科
- (附置研究所) 政策科学研究所、高度産業科学技術研究所、自然・環境科学研究所、地域ケア開発研究所
- (附属学校) 附属高等学校、附属中学校

5 学生数及び教職員数 (平成29年5月1日現在)

(学部及び研究科)

学部学生数：5,450名 大学院学生数：1,120名 (学生数計：6,570名)
 教職員数：667名 (教員数：515名、職員数：152名)

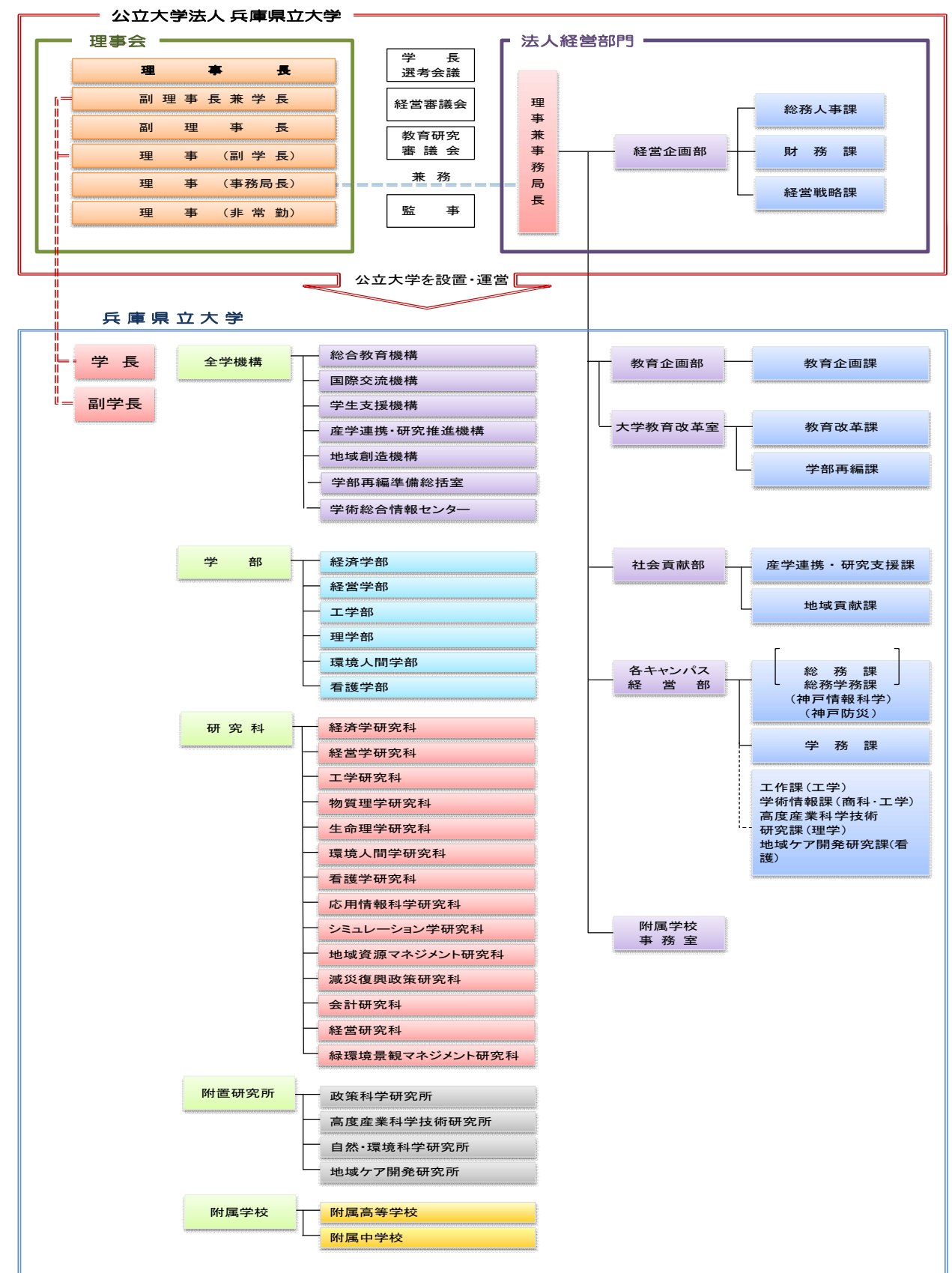
(附属学校)

高等学校学生数：475名 中学校学生数：210名 (学生数計：685名)
 教職員数：55名 (教員数：51名、職員数：4名)

6 法人の基本的な目標等

県立大学は、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与することを目標とする。

7 法人の組織図



●項目別の状況

II 教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標「次代を支え挑戦する人材の育成」

＜自己評価（事業）の区分＞

- ◎：年度計画を上回って実施している
- ：年度計画どおり実施している
- △：年度計画をやや下回っている
- ×：年度計画を大幅に下回っている

＜自己評価（小項目）の区分＞

- a：年度計画を上回って実施している
- b：年度計画を順調に実施している
- c：年度計画を十分に実施できていない
- d：年度計画を大幅に下回っている

中期目標	(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成 グローバル化の進展により、国際社会で自立できる人材の育成に対し、産業界を中心に強い要望がある。 このため、語学力をベースとした専門教育の充実を全学的に図るとともに、論理的な思考力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力と積極性を併せ持つ、グローバル人材の育成をめざす教育を推進する。
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	
	(1) グローバル社会で自立できる高度な人材の育成		年度計画を順調に実施している	
1	①グローバルリーダーを養成するための全学的な教育の実施 〔「グローバルリーダー教育ユニット」の開設〕 専門知識と幅広い教養を併せ持ち、創造力を備えるグローバルリーダーを育成するため、少人数クラスによる徹底した英語教育や海外でのインターンシップ等、学部横断の全学教育ユニットとして「グローバルリーダー教育ユニット」を開設する。	〔「グローバルリーダー教育ユニット」の開設〕 H29重点 No.1 グローバル教育プログラムの定員を、東地区60名（経済40名、経営15名、看護5名）、西地区40名（理10名、工15名、環境人間15名）として本格実施するほか、2年次以降の学生を対象とした各学部における特色ある科目についても、「グローバルリーダー教育プログラム基本計画」に基づき、科目を拡充する。 また、海外実践研修については、オーストラリアとフランスを追加し充実させるとともに、同研修を「グローバル教養海外実践科目」として単位化し、研修内容の精緻化を図る。 さらに、学生のニーズに基づいた提案型の海外インターンシップを実施する。現行のアメリカ及びオーストラリアに加えて、フランスと香港での実施について検討する。	〔「グローバルリーダー教育ユニット」の開設〕 ○ 計画通り、グローバルリーダー教育プログラム（GLEP）の定員を、東地区60名（経済40名、経営15名、看護5名）、西地区40名（理10名、工15名、環境人間15名）として本格実施したほか、基本計画に基づき、グローバル教育ユニット科目の単位化を図り、2年次以降の学生を対象にした、各学部における特色ある科目を拡充するとともに、平成30年度からのグローバルリーダー教育プログラム実施計画を策定した。 また、GLEP生を主な対象とした海外インターンシップ生の派遣数を増やした（H28:4名→H29:10名）ほか、アメリカ、フィリピン、タイ、ラオス、中国、オーストラリア、フランスを研修地とした海外実践研修（60名参加）を実施し、学生の海外との交流拡大を図った。	
2	②高度な実践的能力を備えたグローバルリーダーの育成 〔博士課程教育プログラムの推進〕 SPRING-8（大型放射光施設）、SACLA（X線自由電子レーザー）等を活用した先端科学技術「次世代ピコバイオロジー」、災害看護の知識・技術などを基盤に、国際的に卓越した教育研究基盤の拡充を図るため、産学公の参画を得つつ、世界に通用する学位	〔博士課程教育プログラムの推進〕 H29重点 No.2-1 「生命科学研究科ピコバイオロジー専攻」（リーディング大学院）としてこれまでに行ってきた活動を、引き続き円滑に実施するとともに、文部科学省補助事業の最終年度として事業全般についての	〔博士課程教育プログラムの推進〕 ○ ピコバイオロジー専攻の教育・研究を円滑に実施し、平成29年度修了予定者7名のうち6名が修了した。なお、修了した日本人学生4名は全員の就職が内定し、留学生2名のうち1名は日本国内で、1名は出身国で就職が決まっている。 平成29年度で、文部科学省の補助事業が終了するが、平成30年度以降も在籍学	

	<p>プログラムを構築・展開し、高度な実践能力と学識を備え、広く産学公にわたり活躍するリーダーを育成する。</p>	<p>集大成を図る。 特に、1期生が最終学年となることから、所定年限内に博士の学位を取得し、希望の職に就けるよう、指導と支援を実施する。</p> <p>H29重点 No.2-2 「看護学研究科共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の運営を円滑に行い、学際的・国際的指導力を発揮し、健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを養成する。</p>	<p>生への支援やカリキュラムの遂行を引き続き行うほか、文部科学省の事後評価への対応に加え、リーディング大学院の最終報告書として、紹介冊子ピコタイムズの拡大版と解説書「ピコバイオロジー」を刊行し、関係者に配布した。</p> <p>○ 平成29年度に入学した2名の中国人留学生に対して、上級生がチューターとなり、学生生活・日本での生活への適応、勉学の支援を行い、勉学も日常生活も順調に適応できた。さらに、チューターとなった上級生も、チューター活動を通して、英語でのコミュニケーション力が向上したほか、お互いに異なる文化への理解を深めることもできた。 また、学生たちは、フィリピンやインドネシア、被災地等における実習活動や、韓国中央大学大学院からの交流団やJICA研修生を受け入れ、災害に関する国内外の課題について意見交換を行うなど、グローバルリーダーとしての能力開発に努めたほか、日本災害看護学会や世界看護科学学会、日本集団災害医学会総会での研究発表や、名古屋で開催された博士リーディング・フォーラムでの英語によるポスター発表・ディスカッションに参加した。さらに、東北(宮城県気仙沼市)や熊本・大分等の被災地での支援活動、櫛祭りや王子フェスタ、1.17安全の日のつどい等での地元住民に向けた啓発活動を行なったほか、DNGLプログラムの広報パンフレットを改訂し、関係各方面に配布するとともに、学会等の機会を使って広報活動を行った。※DNGL:共同災害看護学専攻の略</p>
<p>3</p>	<p>③英語教育の充実</p> <p>〔英語コミュニケーション科目の充実〕 国際化と情報化の急激な進展の中で求められる英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。特に、実践的な英語力の向上を目的としたカリキュラムの再構築を進め、「国際キャリアコース」「グローバル・マネジメントコース」など、英語による専門科目の拡充に取り組む。また、外国人留学生との英語による交流拡大を推進する。</p>	<p>〔英語コミュニケーション科目の充実〕 No.3-1 グローバルリーダー教育プログラムの「グローバル教養海外実践科目」や「海外実践専門科目」を通じて海外研修の機会を与え、英語による交流拡大を図る。 また、グローバル教育ユニット成績優秀者に対して、海外インターンシップの機会を与える。</p> <p>H29重点 No.3-2 経済学部国際キャリア(IC)コースにおいて、英語による専門科目の講義のほか、国内研修、外部講師によるセミナーの開催、英語プレゼン大会の開催などにより、英語コミュニケーション能力向上を図る。 また、グローバルリーダー教育プログラムの研修と類似している合宿研修の内容見直しを図る。</p>	<p>〔英語コミュニケーション科目の充実〕 ○ 全学共通教育であるグローバル教育ユニットと専門教育である専門教育指定科目とを組み合わせたグローバルリーダー教育プログラム(GLEP)を実施したほか、成績優秀なグローバル教育ユニット生に、兵庫県シアトル事務所(アメリカ)やパース事務所(オーストラリア)、パリ事務所(フランス)への海外インターンシップに参加できる機会を与え、英語による交流拡大を図った。 また、平成29年8月にはオックスフォード大学及びケンブリッジ大学から学生を迎え、英会話の集中講義を実施して89名の日本人学生が参加するなど、本学に居ながら英語に触れる機会を拡大した。</p> <p>◎ 経済学部の国際キャリア(IC)コースでは、英語による専門科目授業を16科目開講するとともに、専門基礎演習を4クラス、研究演習を2クラス開講し、英語による研究指導も行った。また、グローバルリーダー教育プログラム(GLEP)主催の研修に協力して、合宿による集中的英語教育プログラムを実施したほか、学生に国際的な視野を持たせることを目的に、外部講師を招いた国際セミナーを4回開催し、英語コミュニケーション能力の向上を図った。 さらに ICコースが独自に開拓した海外研修を、インドネシア(参加者13名)ベトナム(参加者8名)及びラオス(参加者4名)において実施した。</p>

		<p>H29重点 No.3-3 経営学部グローバル・マネジメントコースにおいて、新規インターンシップ先の開拓を進めるなど、東南アジア地域に展開するグローバル企業での、語学習得に止まらない能動的な要素を重視した、課題解決型学習を行う海外インターンシッププログラムを拡充する。</p>	<p>◎ 経営学部のグローバル・マネジメントコースでは、フィリピン、インドネシア及びラオスへの海外研修や海外インターンシップにより、海外での様々な課題をマネジメントし、予想外の出来事に対応できる人材の育成に取り組んでいる。その結果、コース2年生の36名が海外研修を、コース3年生の15名が武者修行型海外研修を経験した。</p>
		<p>H29重点 No.3-4 TOEICテスト高得点取得者を選抜した英語クラスを新たに開講し、ネイティブ講師によるディスカッション中心の授業、オンライン英語講座及び短期海外研修を実施するなど、受講生のモチベーション・学習意欲を高めるプログラムを構築することにより、実践的ビジネスコミュニケーション能力の向上を図る。 また、受講生の実践的ビジネスコミュニケーション能力の向上を測る指標として、TOEICテストのスコアアップ（平均700点以上）をめざす。</p>	<p>◎ 経営学部では、平成29年6月に実施されたTOEIC-IPテストで高得点を取得した受講生8名を選抜し、ネイティブ講師によるディスカッションクラス（12回）とオンライン英語講座（50レッスン）を実施した。その結果、12月実施のTOEIC-IPテストにおいて、上記の開講クラスの8割以上を消化した受講生5名中4名のスコアが向上し、うち2名はTOEICスコアが700以上となり、6月のスコアから70以上伸びた。</p>
<p>4</p>	<p>【TOEFL等の活用検討】 学生の英語コミュニケーション能力の一層の向上のため、TOEFL・TOEIC等の成績を活用した単位認定等を推進する。</p>	<p>【TOEFL等の活用検討】 No.4 英語能力の測定について、TOEICだけではなく他の英語能力試験等の活用も検討しつつ、目標設定についての検討を行う。 また、グローバル教育ユニット生に、科目の一部としてユニット開始前と開始後にTOEICを受験させ、英語能力の向上を測る。</p>	<p>【TOEFL等の活用検討】 ○ 各学部において、TOEIC学内試験の成績に基づき成績評価・単位認定を行っている（6学部、平成29年度受験者数1,443名）。 また、グローバル教育ユニットは、平成29年度からグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）へと変更となり、そのGLEP生は、ユニット科目の一部として6月及び12月にTOEICを受験した。</p>
<p>5</p>	<p>④教養教育の充実 【日本や兵庫に誇りを持った人材の育成】 我が国の自然・歴史・伝統・芸術・文化・技術等に理解を深め、地域社会に対する誇りと愛情を持ち、世界と対比して多面的に認識する能力を養う。また、兵庫の特色ある魅力や阪神・淡路大震災からの創造的復興の過程に培われた知見を理解し、発信できる人材を育成する。</p>	<p>【日本や兵庫に誇りを持った人材の育成】 No.5 「グローバルリーダー教育プログラム」において、文章表現能力を養う科目「文章表現論」とローカルな視点からグローバル社会の現状を学ぶ「グローバル教養国内実践A～D」を開講する。また、全学部を対象とした全学共通科目のグローバル教育科目として「グローバルリーダー入門」を新規開講する。 また、防災教育ユニットは、学部から研究科まで継続的な人材育成を行う。</p>	<p>【日本や兵庫に誇りを持った人材の育成】 ○ 文章表現能力を養う科目「文章表現論」やグローバル教育ユニット科目としてローカルな視点からグローバル社会の現状を学ぶ「グローバル教養国内実践A（多文化を学ぶ）」、「グローバル教養国内実践B（日本の歴史や文化を学ぶ）」を開講したほか、武士道などの日本人の思想を学ぶ新設科目「グローバル教養国内実践C（日本の思想を学ぶ）」や播磨地域の企業に学ぶ「グローバル教養国内実践D（先端科学を学ぶ）」を実施した。 また、全学共通教育のグローバル教育科目として「グローバルリーダー入門」を東地区で新設し、グローバルとローカルの両視点から将来のリーダーを育成する授業を実施したほか、防災教育ユニットにおいて、震災の経験と教訓を活かした教育を実施した。</p>

6	<p>〔国際理解・異文化を理解する人材の育成〕 現代社会の多様化した価値観の中で、グローバルな素養を身につける。このため、海外のさまざまな地域の文化や慣習を理解し、幅広い視野で判断・実行できる人材を育成する。</p>	<p>〔国際理解・異文化を理解する人材の育成〕 No.6 グローバル教育ユニット生に対して、国際理解や異文化に対する受容力を深める教育を継続実施するとともに、各学部と連携しつつ、学部専門教育での実施についての検討を継続する。</p>	<p>〔国際理解・異文化を理解する人材の育成〕 ○ グローバル教育ユニットが平成 29 年度から変更となったグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）では、その必修科目である「グローバル教養概論」や選択科目である「グローバル教養国内実践A～D」を通して、国際理解や異文化を理解する素養を身につける授業を実施したほか、コンソーシアムひょうご神戸や兵庫国際交流会館との共催事業である留学生交流事業や、海外実践研修の実施など、国際理解や異文化を理解する機会を提供した。 また、国際キャリア（IC）コースを設置している経済学部など各学部と連携しつつ、学部専門教育での実施について検討した。</p>
7	<p>⑤留学生支援等の充実 〔海外留学の促進〕 留学に関する情報や学術交流協定大学との学生の派遣体制の整備、短期留学や海外インターンシップ制度の拡大などにより、学生の海外留学を促進する。</p>	<p>〔海外留学の促進〕 No.7-1 「国際交流サロン」の運営と「交流ランチ」を継続的に開催し、留学情報等の提供と、留学生等の交流機会の充実に取り組む。 また、本格実施するグローバルリーダー教育プログラムにおいて、主に1年生を対象とする「グローバル教養海外実践科目」及び2～4年生を対象とする「海外実践専門科目」を開講する。 さらに、1年生の成績優秀者を対象とする「海外インターンシップ」について、実施国の拡充を検討する。 H29重点 No.7-2 経営研究科では、地元企業や海外展開している企業との連携を図るとともに、平成30年度のカリキュラム化へ向け、新たに海外の大学と連携協定の締結を進め、海外での企業研修を通じてグローバル競争に地域や企業がどのように対応するかをグローバルな視点からも検討し、双方向で解決策を模索する教育事業を展開する。 No.7-3 シアトル事務所、パース事務所での短期インターンシップ派遣に加え、パリ事務所及び香港事務所への派遣について検討を行い、派遣者数の増加を図ることにより、学生の海外留学の充実に取り組む。</p>	<p>〔海外留学の促進〕 ○ 国際交流相談員を配置し、留学生に対する相談支援体制を整備するとともに、留学情報等の提供を行う「国際交流サロン」を運営している。「国際交流サロン」においては、週2回昼休みに、留学を経験した学生と留学を希望する学生が意見交換を行う「交流ランチ」を開催し、延べ412名が参加した。 また、グローバルリーダー教育プログラムを受講している成績優秀な学生に、兵庫県シアトル事務所（アメリカ）やパース事務所（オーストラリア）、パリ事務所（フランス）への海外インターンシップに参加できる機会を付与した。 ○ 平成28年度にインドの大学2校と連携協定を締結した実績を踏まえ、平成29年度は、インドのケララ州へ学生を2週間派遣し、日系企業のCSR活動調査を行う研修を実施するとともに、派遣前には、インドに進出している日系企業の日本本社を訪問し、インドでの事業内容等について調査する事前研修を実施した。 また、フィリピンのサンカルロス大学のMBAコースでも、学生たちが英語による研究発表を行う海外研修を実施した。 ○ 兵庫県シアトル事務所（アメリカ）、パース事務所（オーストラリア）及びパリ事務所（フランス）に、学生を計11名派遣するとともに、本学等から8万円の費用助成を行った。</p>

<p>8</p>	<p>〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕 アジア諸国をはじめとする外国人研究者や留学生が充実した研究・学生生活を送れるよう、国際交流相談員による、生活相談等のきめ細やかな支援を行い、留学生等の受入の拡大を図る。</p>	<p>〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕 No.8 国際交流員による生活相談等のきめ細やかな支援を継続し、留学生等の受入の拡大を図る。</p>	<p>〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕 △ 国際交流相談員を配置し、必要に応じた留学生に対する情報提供など相談支援体制を整備している。また、学部から要望があれば、国際交流相談員が直接キャンパスに出向き、留学生に対する情報提供など相談等に応じる体制を整えた。なお、留学生の派遣については、平成29年度目標値を上回って（実績：189名、平成29年度目標：139名）いるものの、受入人数については、194名（平成29年度目標：279名）にとどまった。</p> <p>≪小項目評価≫ 「グローバルリーダー教育ユニット」の本格実施のほか、本学にオックスフォード大学及びケンブリッジ大学から学生を迎えて行う英会話集中講義の実施や、海外インターンシップ派遣、各種海外実践研修の実施など、語学力をベースとした教育の充実に全学的に取り組んでいる。 留学生の派遣人数は、順調に増加しているものの、留学生の受入人数は、目標値を下回っている。 これらを踏まえ、グローバル社会で自立できる高度な人材の育成については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>
----------	---	---	--

中期目標	<p>(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開</p> <p>① 兵庫県には、S Pring-8などの高度な研究基盤やコウノトリ・山陰海岸ジオパーク等の多様な地域資源が存在している。このため、兵庫の強みである資源を活用し、研究基盤を活用した先端研究を担える人材や地域資源を保全・活用・マネジメントできる人材を育成する。</p> <p>② 全国に発信し、後世に伝えるべき阪神・淡路大震災の経験や知見を活用した防災教育の充実・推進等特色ある教育を展開する。</p> <p>③ 県立大学附属中学校、高等学校との中高大連携教育についても、県立大学の特色のひとつとして、引き続き連携の充実・強化を図る。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(2) 兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開		年度計画を上回って実施している	
9	<p>①先端的な研究施設を活用した人材の育成</p> <p>〔ニュースバル等を活用した教育プログラムの構築・推進〕 共同研究や産業利用での活用が中心となっている中型放射光施設ニュースバルについて、教育分野でも積極的な活用を図るため、学部生を対象とした放射光に関する授業や、実験の科目を設けるなど、ニュースバル等を活用した教育プログラムの構築・推進に取り組む。</p>	<p>〔ニュースバル等を活用した教育プログラムの構築・推進〕 H29重点 No.9 工学部において、放射光に関する講義やニュースバル放射光施設での実習等を行う「シンクロトン放射光工学」や実験科目の「材料工学Ⅲ」を引き続き開講し、内容の充実を図る。 また、新たに1年生向けの「放射光科学のフロンティア」を開講するとともに、工学部の学部生及び大学院生が放射光の基礎から応用について習得ができるようにニュースバル放射光施設の見学を実施する。</p>	<p>〔ニュースバル等を活用した教育プログラムの構築・推進〕 ○ 工学部において、放射光に関する講義である「シンクロトン放射光工学」を引き続き開講したほか、平成29年度から新たに、1年生向けの講義「放射光科学のフロンティア」を開講した。また、3年生向けには、放射光の基礎から応用について学ぶことができる、実際のニュースバル放射光を用いた実験科目「材料工学実験Ⅲ」を開講したほか、これらの開講科目を受講した学生を対象に、ニュースバル放射光施設の見学を実施した。</p>	a
10	<p>〔スーパーコンピュータ「京」と連携した「シミュレーション学」研究科博士後期課程の設置〕 シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科（博士後期課程）について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。</p>	<p>〔スーパーコンピュータ「京」と連携した「シミュレーション学」研究科博士後期課程の設置〕 H29重点 No.10 計算科学研究機構（AICS）との連携大学院の開設を視野に、平成30年度のカリキュラム実施に向けて具体的なカリキュラム・科目の検討や更なる人的交流の取組を推進する。</p>	<p>〔スーパーコンピュータ「京」と連携した「シミュレーション学」研究科博士後期課程の設置〕 ○ 連携大学院の開設に向けて、計算科学研究機構（AICS）と具体的なカリキュラム・科目の検討や更なる人的交流の拡大について協議した結果を踏まえ、クロスアポイントメント制度※の導入についての検討を行った。 また、平成29年度に実施した平成30年度入学者選抜試験において、シミュレーション学研究科博士後期課程は、入学定員である4名の入学者を確保している。 ※クロスアポイントメント制度：研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度のこと。 (経済産業省ホームページより抜粋)</p>	
11	②地域の特色を活かした連携教育の推進と地域マネジメント人材の育成			

<p>【「全県キャンパスプログラム」の実施】</p> <p>幅広い教養や豊かな人間性を培うとともに、課題探究能力を高めることを目的とした「全県キャンパスプログラム」を開講し、地域と連携した実践的教育活動を全県的な規模で展開する。</p> <p>また、防災教育関連科目の開講や夏季休業中統一カリキュラムの設定など、学生の選択の幅を広げる多彩で充実した教養科目を提供する。</p>	<p>【「全県キャンパスプログラム」の実施】</p> <p>No.11-1 「地域志向科目（全県キャンパスプログラム）」を「地域課題探究科目」へ発展的に改組し、引き続き、兵庫の地をフィールドに、地域課題と向き合い、具体事例や経験を通じた学習を行うとともに、学生の地元定着率の向上に貢献できる学習プログラムを実施する。</p> <p>H29重点</p> <p>No.11-2 経営学部で、課外活動・現地調査を体系化するために新たに開発した「フィールドワーク教育プログラム」について、平成30年度の本格実施をめざし、定員の約半数の学生に対して試行的に実施する。</p> <p>また、県で採択された「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業（地域創生拠点形成支援）」について、着実な事業展開を行い、地域インターンシップのプログラムの充実、受け皿の充実を図る。</p> <p>H29重点</p> <p>No.11-3 保健師受験資格に関連する演習・実習を強化し、医療資源の乏しい中山間地等における活動を展開し、地域看護活動能力や地域住民の健康問題の解決する能力向上など、地域課題の解決に貢献し、地域の健康を創造しうる人材を育成する。</p> <p>H29重点</p> <p>No.11-4 文部科学省に採択された大学教育再生加速プログラム事業として、社会人基礎力とカリキュラムとの関係の明示や、学生が個人の学習履歴の閲覧、自己活動の記録が可能なWEBポートフォリオの開発等を行うとともに、学部IRでの活用を図る。</p>	<p>【「全県キャンパスプログラム」の実施】</p> <p>○ 全学共通科目の中に「ひょうご県大特色科目」の区分を設定し、「地域課題探求科目」、「グローバル教育科目」及び「防災教育科目」の3分野のうち、2分野を選択必修とすることにより、地域に関する学生の学びの機会の充実に取り組んだ。開講科目は22科目となり、延べ1,533名の学生に対し、地域と連携した実践的教育を実施した。</p> <p>◎ 経営学部では、新たに開発した「フィールドワーク教育プログラム」について、平成30年度の本格実施に向け、新たに開拓した研修先で試行的に実施したところ、当初予定よりも多い69名の学生の参加があった。また、来年度の研修候補先を新たに数社獲得できたほか、セミナーハウスとして利用できるサテライトオフィスの開設に向けて、経営学部と地域団体の連携協定締結の準備作業を実施した。</p> <p>これらの取組により、県で採択された「大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業（地域創生拠点形成支援）」の着実な事業展開及び地域インターンシップのプログラムの充実、受け皿の充実が図れた。</p> <p>◎ 看護学部では、1年生(105名)を対象に、明石市の高齢者施設と在宅介護支援センターを拠点に、保健師受験資格に関連する学生主体の探索型の演習・実習を実施し、課題探究能力の向上を図ったほか、3年生(99名)を対象に、但馬、丹波、中播磨、西播磨、東播磨、淡路地域で地域看護学実習を実施し、県下7か所の健康福祉事務所を拠点に健康増進活動を行い、地域の健康課題の解決に取り組んだ。</p> <p>また、統合看護実習で地域看護を選択した4年生(10名)の学生が、朝来市及び豊岡市で地域の健康を創造する保健師活動に参画したほか、4年生(10名)が養父市明延地区の独居高齢者の健康課題に関するテーマで実践研究を展開した。</p> <p>さらに、ひょうご中山間地域健康プログラムでは、養父市高中地区、大屋町、但馬長寿の郷、神戸しあわせの村において、のべ13名の教員と学生が地域住民の健康相談や血圧測定を実施したほか、患者家族会に参画した。</p> <p>○ 環境人間学部では、平成29年5月、新入生全員(212名)を対象にジェネリックスキル（社会人基礎力）測定テスト(PROG)を実施し、7月にはテスト結果フィードバック講習会を行ったほか、3年生を対象にPROG試験を実施し、新入生時点のデータと比較した。</p> <p>また、環境人間学部IR室で、基礎力テストと成績データ等の相関関係について分析検討したほか、WEBポートフォリオ「Myログ-自分デザインサポートシステム-」を開発し、その運用を開始するとともに、教員に対する授業手法アンケートを実施し、カリキュラムマトリクスを作成した。</p>
--	---	---

<p>12 「ひょうご地域連携教育ユニット」の開設 COC事業（地(知)の拠点整備事業）と一体に、自然・環境科学研究所等の附置研究所や緑環境景観マネジメント研究科等が有する教育・研究機能も活用しながら、県下各地をフィールドとして、自治体・地域と広く連携した地域連携教育プログラムの編成による「ひょうご地域連携教育ユニット」を開設する。</p>	<p>「ひょうご地域連携教育ユニット」の開設 H29重点 No.12 自治体・地域と広く連携した五国豊穰プログラムについて、地域入門科目「COC概論」を、全学で開講する。3つのプロジェクトフィールドで実施している地域課題実践演習を、6つのプロジェクトフィールド（多自然地域再生系・産学公連携系・地域防災減災系）に拡大する。 また、副専攻「五国豊穰プログラム」を、全学を対象に実施する。</p>	<p>「ひょうご地域連携教育ユニット」の開設 ○ COC概論、フィールドワーク基礎演習及び地域課題実践演習を必須科目とする副専攻「五国豊穰プログラム」を、理学部を含む全学部を対象に拡大したほか、地域課題実践演習については、6つのプロジェクトフィールド（地域資源マネジメント系・多自然地域再生系・産学公連携系・ソーシャルビジネス系・あわじ環境未来島構想系・地域防災減災系）に拡大した。</p>
<p>13 「コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）」 大震災からの復興を経験した兵庫県立大学と宮城大学が相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える課題解決と健全なコミュニティの担い手（コミュニティ・プランナー）を育成する実践的人材育成教育プログラムを構築する。</p>	<p>「コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）」 H29重点 No.13 コミュニティ・プランナー育成教育プログラムの基幹3科目（CP概論・CP実践論・CPFW演習）について、学部横断体制確立後の円滑な運営を行う。 また、連携大学である宮城大学とプログラムの継続運営をするとともに、プログラムの更なる改善を図る。</p>	<p>「コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）」 ○ 前期にCP※概論（神戸市明舞団地）、CP実践論（姫路市二階町・北八代）、CPFW演習（南あわじ市福良地区）の3科目を実施するとともに、後期には前期にCP実践論を受講した2年生を対象にCPFW演習を実施した。なお、各フィールドにおいて学部横断の教育体制を行うために、各学部の担当教員が1名以上参画し、運営を行った。 また、平成30年度に向けて、副専攻プログラム（COCとの統合）として、両プログラムの利点を活かしたプログラムを確立したほか、平成29年6月に期限を迎えた「宮城大学と兵庫県立大学との学術交流及び教育協力に関する協定書」について、平成35年3月31日までの期限延長及びその後は自動更新とする合意書を宮城大学と交わした。 さらに、11月に宮城大学と合同で各地域における取組の成果発表会をステークホルダーの方々にも参加頂き開催した。 ※CP：コミュニティプランナーの略</p>
<p>14 「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置 国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然－歴史・文化－人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置する。</p>	<p>「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置 No.14 地域資源マネジメント研究科の運営を引き続き円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。 また、公開講座やサイエンスカフェ、COC事業など、これまでの取組や成果を、「地域資源マネジメント学」として整理・構築し、出版物などによる普及を図る。</p>	<p>「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置 ○ 地域密着型の教育・研究のほか、公開講座やサイエンスカフェ、COC事業なども計画通り円滑に進めたほか、サイエンスカフェの成果は、事業報告書として刊行し、その普及を図った。また、就職ガイダンスや模擬面接などの就職支援を実施し、卒業生の就職率100.0%となった。 また、平成30年度入学者については、博士前期課程（入学定員12名／年度）9名、博士後期課程（入学定員2名／年度）2名を確保した。</p>
<p>15 「自然・環境科学研究所と連携した教育研究の推進」 環境人間学研究所と自然・環境科学研究所が連携し、生物多様性と環境戦略に関わる領域において、身近な自然をフィールドとした実践的な教育研究活動を引き続き推進する。</p>	<p>「自然・環境科学研究所と連携した教育研究の推進」 No.15 県立人と自然の博物館、県立コウノトリの郷公園、森林動物研究センター及び天文科学センター等の研究施設を活用し、学生が自然環境の保全や生態系の管理等に関心を持てるよう、実践的な演習と研究活動が実施できる科目を引き続き開講する。</p>	<p>「自然・環境科学研究所と連携した教育研究の推進」 ○ 環境人間学研究所では、学生が自然環境の保全や生態系の管理等に関心を持てるよう、県立人と自然の博物館、県立コウノトリの郷公園、森林動物研究センター及び天文科学センターの研究施設等を活用した実践的な演習や研究活動を継続するとともに、研究科指導教員の資格認定を行うことにより教育体制の充実を図った。 また、共生博物部門では、社会人学生が多く、生物多様性や環境教育・環境戦略等の領域での実践的教育に対するニーズが高いため、社会人が勤務しながら単位取得可能なように、すべての科目は土日開講を含めた集中講義形式で提供しており、平成29年度は合計11科目（うち特別演習が3科目）を実施した。</p>

<p>16</p>	<p>③防災教育の充実</p> <p>〔「防災教育ユニット」の充実〕 「防災マインド（防災・減災に関する優れた知識と行動する心）」を持ち、地域社会に貢献できる人材を育成するため、防災に関する科目を総合的・体系的に修得できる「防災教育ユニット」を充実する。</p>	<p>〔「防災教育ユニット」の充実〕</p> <p>H29重点 No.16 全学生を対象とし、防災・減災に関する幅広い知識等を学ぶ「防災教育ユニット」を引き続き開講するとともに、大学院減災復興政策研究科との接続に配慮した「減災復興政策概論」など大学院教育につながる科目となるようカリキュラムの充実に取り組む。</p>	<p>〔「防災教育ユニット」の充実〕</p> <p>○ 「特別専攻」を新たに「副専攻」に位置付けるとともに、平成29年4月に開設した減災復興政策研究科との接続に配慮した「減災復興政策概論」を新規に開講するなど、カリキュラムの充実を図ったほか、共通(基礎)教育科目8科目及び専門教育科目12科目の計20科目を開講した。</p>
<p>17</p>	<p>〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕 阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。</p>	<p>〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕</p> <p>No.17-1 国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営するとともに、第3回減災・復興国際シンポジウムに参画する。(構成大学：カンタベリー大学、ガジャマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、兵庫県立大学)</p> <p>H29重点 No.17-2 減災復興政策研究科の運営を円滑に行い、入学定員を確保するとともに、博士後期課程の平成31年4月開設に向けて、文部科学省等との協議・調整を進め、設置認可申請を行う。</p>	<p>〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕</p> <p>○ 平成30年2月に神戸市内で、インドネシアとネパールから専門家を招き、「コミュニティ中心災害復興」をテーマに第3回減災・復興国際シンポジウムを開催(参加者約100名)した。</p> <p>○ 修士課程については、昨年度の開設初年度に引き続き、入学定員12名を上回る入学者14名を確保したほか、博士後期課程の平成31年4月開設に向け、平成30年3月に、文部科学省に対し認可申請を行った。</p>
<p>18</p>	<p>④中高大連携教育の充実・強化</p> <p>〔各学部、附置研究所等との連携・協力体制の強化による中高大連携教育の充実〕 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、各学部、附置研究所等との連携・協力体制を強化し、出前講義や大学説明会等の提供を通じて、附属中学・附属高校との教育連携を充実させ、大学等への円滑な接続を図る。</p>	<p>〔各学部、附置研究所等との連携・協力体制の強化による中高大連携教育の充実〕</p> <p>H29重点 No.18-1 附属高等学校及び附属中学校の法人化に伴い、大学と附属学校を一体的に運営できる強みを活かし、中高大連携教育の内容や実施体制など効果的な連携方法について、中高大教職員によるワーキンググループを設置し、基本方針を策定する。</p>	<p>〔各学部、附置研究所等との連携・協力体制の強化による中高大連携教育の充実〕</p> <p>○ 中高大連携教育推進会議を平成29年7月に設置し、中高大連携教育の内容や実施体制など効果的な連携方法について、基本方針策定に向けての協議を行った。特に、連携授業や特別推薦入試制度についての課題を整理したうえで、そのあるべき姿や目指すべき方向性を検討した。</p>

		<p>No.18-2 生徒の学力向上を図るため、研修会等を通して教員の意識改革など指導力向上に取り組むとともに、大学の教育資源を活用した高大連携教育の充実を図る。</p> <p>No.18-3 附属中学校の課題研究指導を通して大学教育の研究に接することは教育効果が高いことから、大学の教育資源を活用した中大連携教育の充実を図る。</p>	<p>○ 専門的な研究を行っている大学教授等を講師として授業を実施するとともに、予備校の教員を招き、具体的にポイントを絞った強化指導法等の研修会を実施したほか、工学部における高大連携授業（4回開催）及び出前講義（4回開催）を開催するなど、大学の教育資源を活用した高大連携教育の充実を図った。</p> <p>○ 大学の各学部及び研究所の教員や研究者を招いて附属中学校で実施してきた「プロジェクト学習」の学習効果をより高めるため、タブレットパソコンを導入するとともに教室内のネットワーク環境を改善した。 また、自然・環境科学研究所の研究員が、中学1年生のガイダンスキャンプや2・3年生向けのプロジェクト学習の講師を務めるなど、積極的に大学の教育資源を中大連携教育の充実に活用した。</p> <p>《小項目評価》 COC概論、フィールドワーク基礎演習及び地域課題実践演習を必須科目とする副専攻「五国豊穰プログラム」について、対象を理学部を含む全学部に拡大したほか、地域課題実践演習については、6つのプロジェクトフィールド（地域資源マネジメント系・多自然地域再生系・産学公連携系・ソーシャルビジネス系・あわじ環境未来島構想系・地域防災減災系）を実施するなど、地域連携教育の積極的な推進に加えて、兵庫の強みを活かした特色ある教育の積極的な展開を図っている。 さらに、防災教育の充実・推進に着実に取り組んでいるほか、大学本部や各学部、自然・科学研究所との附属高校生、中学生を対象に授業等を実施するなど、中高大連携教育を着実に推進している。 これらを踏まえ、兵庫の強みを活かした特色のある教育の展開については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>
--	--	--	---

中期 目 標	<p>(3) 地域のニーズに応える専門家の育成</p> <p>公立大学である県立大学は、本県産業の振興や高齢化社会の進展に対応する優秀な人材を育成する使命を有している。</p> <p>このため、大学院における専門教育や社会人の学び直しへの支援を行うとともに地域産業と連携した教育・研究の推進により、地域に貢献する専門家の育成に取り組む。</p>
--------------	--

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(3) 地域のニーズに応える専門家の育成		年度計画を順調に実施している	
19	<p>①高度専門職業人の育成</p> <p>〔大学院における専門教育の充実〕</p> <p>会計研究科・経営研究科において、より専門性の高い知識を習得するプログラムを開設するなど、専門教育の充実に取り組む。</p> <p>また、看護学研究科において、高度な専門性を有する看護の実践能力や研究者としての基礎能力を養うコースを通じて、高度実践看護師・看護管理者等を育成する。</p> <p>さらに、緑環境景観マネジメント研究科において、現場での演習を中心とした教育を通じて、自然と共生する地域の実現とその持続性の構築に取り組む高度専門職業人を育成する。</p>	<p>〔大学院における専門教育の充実〕</p> <p>No.19-1 会計国際化プログラムを実施するための準備作業として、米国CPA資格を視野に入れた新規プログラム（開講科目）及び教材の検討を行う。</p> <p>H29重点</p> <p>No.19-2 高度実践看護コースや次世代看護リーダーコース等において、教育内容・教育環境の一層の充実を図り、医療機関や地域等でリーダーシップを發揮できる人材を輩出する。加えて、学習意欲の高い学生の確保、地域の保健医療機関との更なる連携を推進するために公開講座・セミナー等を開催する。</p> <p>また、地域包括ケアを担うべく、地域連携室、外来、訪問看護ステーションとの退院調整、多職種連携に関する講義や実習の充実を図り、在宅療養移行や在宅療養支援に関する実践力を育成する。</p> <p>No.19-3 緑環境景観マネジメント技術者育成のための具体的なカリキュラム構築に取り組むとともに、情報発信の強化に努める。</p>	<p>〔大学院における専門教育の充実〕</p> <p>△ 米国CPA資格試験制度に関する情報収集を行い、同資格を視野に入れた会計国際化プログラムの検討を行ったが、新規プログラム（開講科目）作成までには至らなかった。</p> <p>○ 平成29年度は、高度実践看護コースを、修士1年生7名、2年生9名が受講したほか、特別講師を招聘した講義や実習も予定どおり実施し、2年生8名が修了した。なお、28年度修了生4名全員が専門看護師の認定試験を受け、全員が合格した。</p> <p>特にがん看護学専攻は、がんプロフェッショナル養成基盤推進事業を実施し、平成29年度は1年生1名、2年生2名が大阪大学、京都医大、奈良医大、和歌山医大、大阪薬科大、神戸薬科大の7大学の連携による合同研修会に参加し、医師、薬剤師、看護師、医学物理士、細胞検査技師などの多職種でがん医療に関するディスカッションを行った。</p> <p>○ 大学院生（1年生）を対象として、県立舞子公園の公園管理運営計画書を作成する実践性の高い演習（17名参加）を試行するとともに、公園管理を担う現役社会人層を対象にしたリカレント講座（12名参加）を実施した。</p>	b

		<p>H29重点</p> <p>No.19-4 情報セキュリティに関する一般向けの体験講座の開講により、本研究科の社会人・学生の認知を高めるとともに、大学生及び大学院生向け実践講座・育成講座により、大学での講義に準じた広いカバレッジをもつ専門教育カリキュラムを提供する。</p> <p>特に、実践講座及び育成講座は、県警本部との連携協定を踏まえ、県警本部のサイバー捜査能力の向上に寄与するほか、神戸大学との相互単位認定協定などに基づき、各組織からの講師を受け入れた幅広い総合的な講座を開講する。</p>	<p>◎ 産学官連携体験講座「大学院で学ぶ情報セキュリティ」を実施した。一般公開の講座ではあったが、大学院に進学して情報セキュリティを勉強したい層に焦点を当て、先端的なテーマについて大学院レベルで講義を実施した。なお、講師は、本研究科・神戸大学・神戸情報大学院大学・神戸電子専門学校から迎えたほか、企業の技術者による実践的な講義も行った。</p> <p>また、本講座は、兵庫県警本部・神戸大学との三者協定の枠内で実施しており、サイバー犯罪担当の警察官のための教育カリキュラムにも含まれた。</p>
20	<p>〔新たな高度専門職業人の育成（経営研究科(MBA)「介護マネジメントコース」の開設）〕</p> <p>介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供し、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を、経営研究科において行う。</p>	<p>〔新たな高度専門職業人の育成（経営研究科(MBA)「介護マネジメントコース」の開設）〕</p> <p>No.20 経営研究科介護マネジメントコースの運営を円滑に行うとともに、平成30年度の定員確保に向けて、教員と介護・医療施設のネットワークの強化を進める。あわせて、医療介護マネジメントセミナーの開催等を通じて本学からの情報発信を進めていく。</p>	<p>〔新たな高度専門職業人の育成（経営研究科(MBA)「介護マネジメントコース」の開設）〕</p> <p>○ 介護マネジメントコースは、平成29年度、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金の対象講座となり、給付金の条件を満たしている学生については、在学中は授業料等の50%、修了後は70%の給付金を受けることが可能となり、学生募集に有利な条件が整えられた。また、広報活動・人的関係の強化を目的に、平成29年5月、10月、平成30年3月の計3回医療・介護マネジメントセミナーを開催し、毎回100名前後の参加者があった。</p>
21	<p>②社会人のキャリアアップ機会の積極的な提供</p> <p>〔看護学研究科によるリカレント教育の実施〕</p> <p>看護師等の役割拡大に対応するため、医療機関や他大学と連携して教育課程のカリキュラムの充実・強化を図り、最先端の知識や治療法、臨床現場での実践的技術の習得を通じ、次代を担う高度実践能力を有する看護専門職人材を育成する。</p> <p>また、看護現場が抱える課題を解決するプロジェクトの計画・遂行を支援する科目を提供し、実践的な教育を展開することにより、医療・保健・福祉を支える各専門職等との連携を推進するマネジメント能力を持った看護リーダーを育成する。</p>	<p>〔看護学研究科によるリカレント教育の実施〕</p> <p>No.21-1 医療機関や他大学等と連携して、最先端の知識や治療法を学ぶ講義や臨床現場での実習等のカリキュラムの充実を図り、複雑で解決困難な課題を持つ患者等に対して水準の高い看護ケアを提供することのできる専門看護師を育成する。</p> <p>また、地域包括ケアを担うため、地域連携室、外来、訪問看護ステーションとの退院調整、多職種連携に関する講義や実習の充実を図り、在宅療養移行や在宅療養支援に関する実践力を育成する。</p> <p>No.21-2 社会人学生を対象とする次世代看護リーダー養成コースにおいて、より具体的な医療・看護の課題探究・解決能力を養うカリキュラムを提供できるよう、教育内容・教育環境の一層の充実を図る。加えて、学習意欲がある優秀な学生の確保に向け</p>	<p>〔看護学研究科によるリカレント教育の実施〕</p> <p>◎ 高度実践看護コース（博士前期課程）を1年生7名、2年生9名が受講し、うち2年生8名が修了したほか、平成28年度の高度実践看護コース修了生4名全員が、専門看護師の認定試験を受け、資格を取得した。</p> <p>また、各専門領域における最先端の実践、研究を教授できる講師及び専門職（医師、専門看護師、医療ソーシャルワーカーなど）を招聘し、特別講義や集中講義を実施した。特にがん看護学専攻は、がんプロフェッショナル養成基盤推進事業として、看護職のリカレント教育となるセミナーを6回開催し、合計124名の参加者があった。また2月には、がんゲノムに関する全国的なセミナーも開催した。</p> <p>◎ 平成29年度次世代看護リーダーコースでは、医療機関等の実践現場で看護に従事している2名を学生として受け入れ、特別講師を招聘して講義を実施したほか、学生が取り組んだプロジェクト研究の成果発表や実践課題の解決に関する内容を公開授業・講座として開講（受講者12名）した。</p> <p>また、実習施設の職員も、聴講できる科目を開講し、兵庫県立病院からは6名が</p>

		て、教育成果の公表周知、地域の保健医療機関等との連携強化に取り組む	受講した（実践看護論1名、人材育成開発論5名）ほか、関連する学会や雑誌を通して、大学院への進学や共同研究等に関する情報提供により学生の確保に努めるとともに、看護分野で地域に貢献できる専門家を育成した。
22	<p>〔経営研究科（MBA）によるリカレント教育の実施〕</p> <p>民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、専門的能力に加え、幅広い見識や思考能力、判断能力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人を育成する。</p>	<p>〔経営研究科（MBA）によるリカレント教育の実施〕</p> <p>No.22 高度専門職業人を養成する経営専門職大学院の役割を鑑み、本学における社会科学分野の社会人リカレント教育拠点機能の充実を図る。</p> <p>また、セミナーの開催や同窓会活動等を通じて、経営専門職業人のネットワーク構築に取り組むとともに、情報発信の強化に努める。</p>	<p>〔経営研究科（MBA）によるリカレント教育の実施〕</p> <p>○ 経営研究科では、高度で専門的な職業能力を育成する教育プログラムを設けた結果、入学者のうち社会人入学者が、平成26年度から29年度まで毎年40名を超えており、社会人教育の拠点として評価を得ている。</p> <p>また、医療・介護マネジメントセミナーを3回開催したほか、企業診断士交流セミナーを新たに開催するとともに、「地域イノベーションにおける場の創造とその実践」をテーマにリカレントフォーラム等も開催した。</p>
23	<p>〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」におけるリカレント教育の実施〕</p> <p>地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科（仮称）」を設置し、社会人のリカレント教育の充実に取り組む。</p>	<p>〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」におけるリカレント教育の実施〕</p> <p>No.23 但馬地域唯一の高等教育の拠点として、社会人のリカレント教育を視野に入れた大学院教育を進めるとともに、但馬地域の学校教員を対象とした免許更新講習を引き続き実施する。</p> <p>また、地域の社会人一般を対象とした連続公開講座を企画・実施し、リカレント教育提供の場の拡大を図る。</p>	<p>〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」におけるリカレント教育の実施〕</p> <p>◎ 平成29年度は、10名の入学者のうち社会人が5名入学したほか、地域連携の一環で地元自治体と連携した教育・研究等に取り組んできた。また、平成27年度から開講している教員免許状更新講習に、平成29年度は、前年度実績を上回る38名の受講があった。</p>
24	<p>③地域産業と連携した教育・研究の展開</p> <p>〔地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究の実施〕</p> <p>研究シーズの発掘・育成を進め、学生の実践的な技術感覚の涵養と視野の拡大につなげるため、学生の卒業研究テーマを企業から募集し、学生と企業が連携して取り組む地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究を推進する。</p>	<p>〔地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究の実施〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.24 地域企業等の協力を得て企業活動等の実体験を学生に対して教育する科目（企業経営者や県庁幹部職員による「現代企業を学ぶ」（経済学部）、「兵庫県行政を学ぶ」（経営学部））や、企業が提案するテーマを学生が研究することにより地域に貢献する研究（地域企業のニーズをテーマとした地域連携卒業研究（工学部）・地域連携大学院特別研究（工学研究科））の実施など、地域の企業や自治体等と連携した学生教育を推進する。</p>	<p>〔地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究の実施〕</p> <p>○ 地域企業等の協力を得て、経済学部において「現代企業を学ぶ」、経営学部において「兵庫県行政を学ぶ」と題する科目を開講したほか、地域連携卒業研究（工学部・環境人間学部、計6件）や地域連携大学院特別研究（工学研究科・生命理科学研究科、計6件）を実施するとともに、研究成果発表会の開催等を通じて、学生の実践的研究能力の向上に取り組んだ。</p>

<p>25</p>	<p>〔大学間協働によるポストドクターのキャリア形成支援システムの構築〕 高度な研究能力と産業牽引力を両立させたポストドクターが、産学公の多様な場に進出・活躍できるシステムを大学間の協働のもとに構築し、産業界等の社会ニーズに応える地域貢献型高度人材を育成する。</p>	<p>〔大学間協働によるポストドクターのキャリア形成支援システムの構築〕 H29重点 No.25 ポストドクターに加えて、博士後期課程に在学する一般学生を対象として、インターンシップや大学間連携によるインタラクティブマッチング（企業と博士人材との交流会）を展開するほか、産学連携実践講義を実施するなど、キャリア形成支援システムの構築をより一層推進する。</p>	<p>〔大学間協働によるポストドクターのキャリア形成支援システムの構築〕 ○ 大学間連携等により開拓した企業へ、学生3名をインターンシップ派遣したほか、これとは別に就職支援をした学生のうち6名が就職した。また、インタラクティブマッチング（企業と博士人材との交流会）を大阪府立大学・大阪市立大学と共同で平成29年12月に実施したほか、産学連携実践講義を15回実施した。</p> <p>≪小項目評価≫ 地域企業等の協力を得て、経済学部において「現代企業を学ぶ」、経営学部において「兵庫県行政を学ぶ」と題する科目を開講したほか、工学部や環境人間学部等において地域連携卒業研究や地域連携大学院特別研究を実施した。 また、大学院では、専門教育の一層の推進を図るため、看護学研究科において、「高度実践看護コース」や「次世代看護リーダーコース」、経営研究科において「介護マネジメントコース」、応用情報科学研究科において大学生や警察官を対象とした「情報セキュリティ専門家育成講座」を開講したほか、地域資源マネジメント研究科等でリカレント教育の推進等にも積極的に取り組んだ。 会計研究科で計画されていた、米国CPA資格試験制度を視野に入れた会計国際化プログラムについては、新規プログラム（開講科目）作成までには至らなかったものの、大学院全体としては、地域のニーズに応える専門家の育成を着実に進めており、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>

中期目標	<p>(4) 質の向上をめざす教育改革の推進</p> <p>学生の基礎学力の向上は全国の大学の課題となっており、大学における教育の質保証・向上が求められている。</p> <p>このため、学生が社会で求められる基礎的な学力を身につけられるよう、大学全体で理念と目標を共有し、総合教育機構を中心に教育改革の推進に取り組む。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(4) 質の向上をめざす教育改革の推進		年度計画を順調に実施している	
26	<p>①社会のニーズに対応した多様なカリキュラムの編成</p> <p>〔全学共通教育カリキュラムの充実〕 全学的な教育改革を推進する総合教育機構を中心に教育改革に取り組むとともに、グローバルな素養や地域と連携して課題を解決する能力、さらに防災マインドを持ち地域や社会に貢献できる人材を育成する観点から、「グローバルリーダー教育ユニット」や「ひょうご地域連携教育ユニット」の設置、「防災教育ユニット」の充実を図るなど、教養教育を再構築し、専門教育との連携も考慮した全学共通教育の新カリキュラムを策定する。</p>	<p>〔全学共通教育カリキュラムの充実〕 H29重点 No.26-1 学士課程教育における全学ディプロマポリシーを実現するため、見直しを行ったカリキュラムのもと、平成 29 年度から新たな全学共通教育を実施するとともに、教育の質保証に向けたPDCAサイクルの構築を進める。</p> <p>No.26-2 兵庫教育大学など連携6大学による相互科目の提供を行い、教職課程カリキュラムや運営体制について検討する。 また、本学の教職課程のあり方について基本方針を定める。</p>	<p>〔全学共通教育カリキュラムの充実〕</p> <p>○ 新たなカリキュラムでの全学共通教育を実施するとともに、共通教育推進部会を立ち上げ、来年度開講科目の改善に向けて、履修者数、開講曜日・時限等の見直しを行い、教育の質保証に向けて検討を進めた。なお、平成 29 年度は、全学共通教育科目を 243 科目提供し、延べ 30,650 名の学生が履修した。</p> <p>○ 兵庫教育大学など連携6大学による相互科目提供を引き続き行ったほか、今後の連携・運営体制についても検討した。また、本学の教職課程については、平成 31 年度の再課程認定の文科省申請に向け、各学部からの申請書を審査した。</p>	
27	<p>〔大学間連携や高大連携の充実・強化〕 大学共同利用施設（unity）や大学コンソーシアムひょうご神戸等を活用し、他大学との相互単位認定の充実により、幅広い教養科目等を提供するとともに、高大連携の視点に立ち、高校生の進路選択の参考となる科目の充実・強化を図る。</p>	<p>〔大学間連携や高大連携の充実・強化〕</p> <p>No.27-1 大学共同利用施設（unity）や大学コンソーシアムひょうご神戸の単位互換制度を充実する。</p> <p>No.27-2 県内の公立・私立高校生を対象に、進路選択及び教養・知識の向上をめざし、授業を公開する高大連携講義の充実に取り組む。</p>	<p>〔大学間連携や高大連携の充実・強化〕</p> <p>○ 大学共同利用施設（unity）に9科目、大学コンソーシアムひょうご神戸に3科目を提供するなど、協定に基づき他大学の学生に幅広い教養科目を提供する単位互換制度を実施した。</p> <p>○ 兵庫県教育委員会の高大連携事業に、各学部から合計12科目を提供し、高大連携講義を実施した。</p>	
28	<p>〔キャリア教育の推進〕 学生が卒業後自らの能力を高め、社会的・職業的自立を図るために必要な基礎力を育成する。また、キャリアデザイン等の科目を提供し、入学時からの一貫したキャリア教育を一層推進するとともに、将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識の醸成を図る。</p>	<p>〔キャリア教育の推進〕</p> <p>No.28 1・2年生向けの「キャリアデザイン入門」を設けるなど、キャリアデザインに関連した科目の充実を図るほか、キャリアガイダンス、就職活動支援等を通じて、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るための必要な能力を教育課程の内外を通じて指導する。</p>	<p>〔キャリア教育の推進〕</p> <p>○ 学部1・2年生向けにキャリアデザイン入門科目を提供し、将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識付けを行ったほか、主に学部3年生・大学院1年生向けに、各キャンパスの特性に応じて約1年間のスケジュールで、キャリアガイダンスや就職対策講座等を実施し、キャリア教育を推進した。</p>	

<p>29</p>	<p>②教育の質的保証</p> <p>〔教員相互間の授業参観など全学的なFDの推進〕 教育に関する自己点検・評価の結果に基づき、常に教育課程の見直しを図りながら、教員各自の教育実践の在り方を主体的に見直す場として、授業改善研究会、教員相互の授業参観や教員研修会を実施するなど、全学的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進を図る。</p>	<p>〔教員相互間の授業参観など全学的なFDの推進〕 No.29 授業改善研究会、教員相互の授業参観や教育研修会等を通じた全学的なFD活動を推進する。</p>	<p>〔教員相互間の授業参観など全学的なFDの推進〕 ○ 各学部・研究科のFD委員会を中心に、FD活動を推進するとともに、全学的なFD活動として、教員向けの研修会を開催した。</p>
<p>30</p>	<p>〔単位認定の厳正化、GPA制度の活用やCAP制度の改善、学修時間の確保〕 学生が自らの学習の姿勢を確かめつつ、緊張感を伴って意欲的に学習に取り組むよう、あらかじめ明示したシラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定及び進級・卒業認定を厳正に行う。また、成績評価については、GPA制度の活用を図るとともに、単位取得の指針として、CAP制度の改善に取り組む。あわせて、単位の実質化を図り、学生の学修時間の確保を図る。</p>	<p>〔単位認定の厳正化、GPA制度の活用やCAP制度の改善、学修時間の確保〕 No.30-1 シラバスや進級・卒業要件に基づき、単位認定や進級・卒業認定について厳格な運用を行う。 No.30-2 学生の効果的な履修を促すとともに、学修時間の確保に向けた取り組みを進める。 No.30-3 科目のナンバリングについて、引き続き整備を進める。</p>	<p>〔単位認定の厳正化、GPA制度の活用やCAP制度の改善、学修時間の確保〕 ○ 単位認定や進級・卒業認定は、学部規則やシラバスに明記された基準に基づき実施し、厳格に運用した。 ○ 授業評価アンケートに、個々の授業の学修時間についての調査項目を作り、学生の学修時間の実態把握に努めたほか、GPA制度については、一部の学部でコース・講座配属等に利用するとともに、各学部の2～4年生及び大学院生から成績優秀者を選抜し奨学金を給付する際にも活用した。 また、年度毎の履修登録に上限を設けるCAP制度は、平成28年度から全学部で実施している。 △ 科目ナンバリングについては、整備に向けての協議を行ったが、学部学科再編も予定されていることから、引き続き協議を継続することとし、整備を進めるまでには至らなかった。</p>
<p>31</p>	<p>③入学者選抜制度の検証と見直し</p> <p>〔受験科目や受験方法の見直し等の推進〕 優秀な学生を確保するため、明確な学位授与の方針（ディプロマポリシー）と教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）に基づき、入学者受入方針（アドミッションポリシー）を積極的に広報するとともに、入学者選抜制度を検証し、受験科目や受験方法の見直しを推進する。</p>	<p>〔受験科目や受験方法の見直し等の推進〕 No.31 学部・研究科毎の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）については、大学ホームページや冊子媒体、オープンキャンパス等を通じて発信するとともに、受験科目や受験方法の見直しを行い、入学者受入方針にふさわしい人材の確保に努める。</p>	<p>〔受験科目や受験方法の見直し等の推進〕 ○ 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、大学ホームページやキャンパスガイド（大学案内）等の広報媒体、オープンキャンパス等の機会を活用して積極的に発信している。また、各学部の入学者選抜制度の検証結果を踏まえ、適宜、受験科目や受験方法の見直しを行い、入学者受入方針にふさわしい人材の確保に努めている。 【平成30年度入学者選抜試験（平成29年度実施）における改正】 ・経営学部一般入試でセンター試験の利用教科・科目を変更 ・環境人間学部編入学試験の英語でTOEIC又はTOEFLのスコアを利用</p>

<p>3 2</p>	<p>④新研究科・専攻・コース等の開設</p> <p>〔生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」(リーディング大学院)の開設〕 理化学研究所放射光科学総合研究センターと連携し、生命科学の高度な知識と研究能力、最先端大型科学研究装置の開発・設計等の能力を身につけるとともに、確固たる価値観と広範な俯瞰力、高い国際的コミュニケーション能力やマネジメント能力等、産学官を通じた幅広い分野で活躍するリーダーにふさわしい素養を備えた人材を育成するため、5年一貫制博士課程「ピコバイオロジー専攻」を開設する。</p>	<p>〔生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」(リーディング大学院)の開設〕 No.32 「生命理学研究科ピコバイオロジー専攻」(リーディング大学院)の運営を引き続き円滑に行うとともに、文部科学省補助事業の最終年度として事業全般についての集大成を図る。特に、1期生が最終学年となることから、所定年限内に博士の学位を取得し、希望の職に就くための指導と支援を図る。 また、平成30年度以降のプログラムの運営について、具体的な方針を決定するとともに、本プログラムの成果を次期大型プロジェクトに生かすための具体策を検討する。</p>	<p>〔生命理学研究科「ピコバイオロジー専攻」(リーディング大学院)の開設〕 ○ ピコバイオロジー専攻の教育・研究を円滑に実施し、平成29年度修了予定者7名のうち6名が修了した。なお、修了した日本人学生4名は全員の就職が内定し、留学生2名のうち1名は日本国内で、1名は出身国で就職が決まっている。 平成29年度で、文部科学省の補助事業が終了するが、平成30年度以降も在籍学生への支援やカリキュラムの遂行を引き続き行うほか、文部科学省の事後評価への対応に加え、リーディング大学院の最終報告書として、紹介冊子ピコタイムズの拡大版と解説書「ピコバイオロジー」を刊行し、関係者に配布した。</p>
<p>3 3</p>	<p>〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の開設〕 日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを養成するため、5年一貫制博士課程「共同災害看護専攻」を開設する。</p>	<p>〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の開設〕 No.33 「看護学研究科共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の運営を円滑に行い、学際的・国際的指導力を発揮し、健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを養成する。</p>	<p>〔看護学研究科「共同災害看護学専攻」(リーディング大学院)の開設〕 ○ 平成29年度に入学した2名の中国人留学生に対して、上級生がチューターとなり、学生生活・日本での生活への適応、勉学の支援を行い、勉学も日常生活も順調に適応できた。さらに、チューターとなった上級生も、チューター活動を通して、英語でのコミュニケーション力が向上したほか、お互いに異なる文化への理解を深めることもできた。 また、学生たちは、フィリピンやインドネシア、被災地等における実習活動や、韓国中央大学大学院からの交流団やJICA研修生を受け入れ、災害に関する国内外の課題について意見交換を行うなど、グローバルリーダーとしての能力開発に努めたほか、日本災害看護学会や世界看護科学学会、日本集団災害医学会総会での研究発表や、名古屋で開催された博士リーディング・フォーラムでの英語によるポスター発表・ディスカッションに参加した。さらに、東北(宮城県気仙沼市)や熊本・大分等の被災地での支援活動、櫛祭りや王子フェスタ、1.17安全の日のつどい等での地元住民に向けた啓発活動を行なったほか、DNGLプログラムの広報パンフレットを改訂し、関係各方面に配布するとともに、学会等の機会を使って広報活動を行った。※DNGL:共同災害看護学専攻の略</p>
<p>1 4 再掲</p>	<p>〔「地域資源マネジメント研究科(仮称)」修士課程の設置〕(再掲) 国内外に強力なネットワークを持つコウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域における自然-歴史・文化-人の生活のつながりを科学的に解明し、理解する素養を身につけるとともに、地域資源の保全・活用・マネジメント能力を有する人材の育成を図るため「地域資源マネジメント研究科(仮称)」を設置する。</p>	<p>〔「地域資源マネジメント研究科(仮称)」修士課程の設置〕(再掲) No.14 地域資源マネジメント研究科の運営を引き続き円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。 また、公開講座やサイエンスカフェ、COC事業など、これまでの取組や成果を、「地域資源マネジメント学」として整理・構築し、出版物などによる普及を図る。</p>	
<p>1 0 再掲</p>	<p>〔シミュレーション学研究科博士後期課程の設置〕(再掲) シミュレーションを用いることによって現代社会の諸問題を解決し、科学の発展と人類の幸福に寄与できる専門家としての能力を有する高度専門職業人を育成する研究科(博士後期課程)について、スーパーコンピュータ「京」との連携も図りながら設置する。</p>	<p>〔シミュレーション学研究科博士後期課程の設置〕(再掲) No.10 計算科学研究機構(AICS)との連携大学院の開設を視野に、平成30年度のカリキュラム実施に向けて具体的なカリキュラム・科目の検討や更なる人的交流の取組を推進する。</p>	

20 再掲	<p>〔経営研究科（MBA）「介護マネジメントコース」の開設〕（再掲）</p> <p>経営研究科に新たに「介護マネジメントコース」を設置し、介護福祉分野の経営責任者に対する経営学の理論的・実践的教育の場を提供することにより、今後増加する介護事業を支える介護事業経営専門職の育成を図る。</p>	<p>〔経営研究科（MBA）「介護マネジメントコース」の開設〕（再掲）</p> <p>No.20 経営研究科介護マネジメントコースの運営を円滑に行うとともに、平成 30 年度の定員確保に向けて、教員と介護・医療施設のネットワークの強化を進める。あわせて、医療介護マネジメントセミナーの開催等を通じて本学からの情報発信を進めていく。</p>	
34	<p>⑤新学部の新設を含む学部・学科等の再編検討</p>		<p>〔組織改編に関しては、「管理運営」52 ページに記載〕</p>
35	<p>〔学部等組織再編構想の推進〕</p> <p>「グローバル社会で自立できる高度な人材の育成」や「兵庫の強みを活かした特色ある教育の展開」等を着実に推進するため、新学部を含む学部・学科等の再編等を目的とする各委員会を設置するなど、学部等組織再編構想の推進を図る。</p>	<p>〔学部等組織再編構想の推進〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.34 組織改革の基本方針に基づき、各対象組織の改革内容や課題に係る具体的な検討を行う。</p>	
35	<p>〔新学部の設置検討〕</p> <p>兵庫の地域課題を国際的視点から捉え、グローバル人材を育成する教養型学部（国際公共学部（仮称））の設置（防災コースを含む）を検討する。</p>	-	
36	<p>〔経済・経営学部の一体改革検討〕</p> <p>神戸商科大学の伝統と強みを活かし、経済・経営分野での教育研究の一層の発展を目指して、経済学部・経営学部の独自の発展にも考慮し、学部統廃合による新商経学部の設置、大学院や研究所の再編を含む一体改革について検討する。</p>	<p>〔経済・経営学部の一体改革検討〕</p> <p>No.36 年度早期を目途に、経済学部・経営学部の再編構想を決定し、平成 31 年度の再編（開設）に向けて、カリキュラム等の詳細を検討し、文部科学省との協議を進める。設置認可申請を要する場合は、平成 30 年 3 月に申請を行う。</p> <p>また、学部再編の内容を踏まえて、大学院・研究所の改革、経済・経営の入試の一本化の検討を進める。</p>	
37	<p>〔環境人間学部特色化の検討〕</p> <p>環境人間学部の特色化を進めるため、複数学科への再編を検討し、あわせて、環境人間学部教員数の適正化を図る。</p>	<p>〔環境人間学部特色化の検討〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.37 平成 30 年度からのコース再編等に向けて、適切な時期に再編構想を関係者に提示するとともに、カリキュラムの改編を行う。</p> <p>また、コース再編等の内容を踏まえて、教員体制や大学院のあり方の検討を行う。</p> <p>さらに、「学部特色化の基本的なあり方」に基づき、履修科目等の詳細の検討を引き続き進める。</p>	

<p>38</p>	<p>〔工学部・工学研究科の再編検討〕 教育・研究・産学連携等の各分野における競争力を高め、更なる活力と魅力ある工学部及び工学研究科を目指して、キャンパスの建替整備に取り組むとともに、組織改編に向けた検討を進める。</p>	<p>〔工学部・工学研究科の再編検討〕 No.38 キャンパス建替整備について、新1号館を完成させるとともに、学生サークル会館の設計を進める。</p>	
<p>17再掲</p>	<p>〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕（再掲） 阪神・淡路大震災の経験と教訓、復旧・復興などの知識やノウハウ・施設等を活用し、防災・減災に係る教育研究機能を充実するため、附置研究所、学部コース、大学院の設置を検討する。</p>	<p>〔防災に関する附置研究所等の設置検討〕（再掲） No.17-1 国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営するとともに、第3回減災・復興国際シンポジウムに参画する。（構成大学：カンタベリー大学、ガジャマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、兵庫県立大学）</p> <p>H29重点 No.17-2 減災復興政策研究科の運営を円滑に行い、入学定員を確保するとともに、博士後期課程の平成31年4月開設に向けて、文部科学省等との協議・調整を進め、設置認可申請を行う。</p>	<p>《小項目評価》</p> <p>新たなカリキュラムでの全学共通教育（243科目、履修学生延べ30,650名）を実施するとともに、共通教育推進部会を立ち上げ、来年度は更に、開講科目の改善を図るため、履修者数、開講曜日・時限等の見直しを行い、教育の質保証に向けて検討を進めた。</p> <p>また、大学共同利用施設（unity）に9科目、大学コンソーシアムひょうご神戸に3科目を提供するなど、協定に基づき他大学の学生に幅広い教養科目を提供する単位互換制度を実施した。</p> <p>さらに、学部1・2年生向けにキャリアデザイン入門科目を提供し、将来の進路選択やキャリア設計に向けた意識付けを行ったほか、主に学部3年生・大学院1年生向けに、各キャンパスの特性に応じて約1年間のスケジュールで、キャリアガイダンスや就職対策講座等を実施し、キャリア教育を推進した。</p> <p>学部学科の再編が予定されている影響で、科目ナンバリングの整備には至っていないものの、質の向上を目指す教育改革の推進については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>

中期 目 標	<p>(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実</p> <p>学生が安心して勉学に取り組み、社会に有為な職業人として成長していくためには、学生生活や就職に対し、奨学制度やキャリア教育支援システムなど様々な方法で支援していく必要がある。このため、学生支援機構を中心に、学生の状況やニーズに対する情報把握を強化するとともに、卒業生についても動向把握に努め、大学教育へのフィードバックや在学生との交流拡大を図っていく。</p>
--------------	---

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(5) 修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実		年度計画を上回って実施している	
39	<p>①授業料減免制度や奨学金制度の効果的な活用</p> <p>〔奨学金制度の創設と奨学金情報や授業料減免制度の一層の周知〕</p> <p>成績優秀な学生に対する奨学金制度を創設するほか、経済的支援を要する学生への奨学金情報や授業料減免制度について、より一層の周知を行う。</p>	<p>〔奨学金制度の創設と奨学金情報や授業料減免制度の一層の周知〕</p> <p>No.39 経済的支援を要する学生への奨学金情報や授業料減免制度について、迅速かつ的確に情報提供を行う。</p>	<p>〔奨学金制度の創設と奨学金情報や授業料減免制度の一層の周知〕</p> <p>○ 経済的支援を要する学生に対する説明会を行うなど、奨学金情報や授業料減免制度の周知を図り、奨学金は2,520名が受給し、授業料減免件数は1,003件となっている。また、「学生飛躍基金」を活用し、学業成績が優秀な学生に対する奨学金制度を平成27年度から創設し、29年度は19名に奨学金(25万円/名)を交付した。</p>	
40	<p>②学生支援制度の創設</p> <p>〔学生支援基金の創設等〕</p> <p>卒業生等からの寄付金を広く募集し、学生支援基金の創設による学生の課外活動に対する支援や、大学独自の奨学金制度の創設等に取り組む。</p>	<p>〔学生支援基金の創設等〕</p> <p>No.40 寄附金で造成した「学生飛躍基金」について適切な管理運営を行うとともに、成績優秀者、部活動・地域貢献活動等で成果を挙げている学生団体等に対し、引き続き支援を実施する。</p> <p>また、平成28年度に設置した「学生応援基金」について、卒業生（同窓会）や在校生の保護者を中心に積極的な募金活動を展開し、防災教育・ボランティア活動や地域創生の取組等に関する学生の活動を支援する。</p> <p>さらに、寄附者の意思を反映する仕組みや支援実施状況をPRすることで、寄附者に支援状況を情報発信し、さらなる寄附の増額をめざす。</p>	<p>〔学生支援基金の創設等〕</p> <p>○ 「学生飛躍基金」を活用して、学業成績が優秀な学生(19名)に対する奨学金(25万円/名)、部活動や地域貢献活動等で成果を挙げた学生団体(3名・1団体)に対して奨励金(20万円を限度/名・団体)の支援を行った。</p> <p>さらに、平成28年度から設置した、兵庫県のふるさと納税制度を活用した「学生応援基金」については、目標の300万円を上回る477万円の寄附があった。なお、同基金への寄附金については、学生のための図書購入や教育施設の環境整備等に充てた。</p>	
41	<p>③学生生活に関する情報の的確な把握と適切な対応</p> <p>〔「学生生活実態調査」の実施と調査結果に応じた学生生活支援の充実〕</p> <p>学生生活における学生のニーズや課題を把握するため「学生生活実態調査」を実施するとともに、教員と職員が密接に連携し、学生の心身の健康管理やハラスメント防止対策に取り組むなど、調査結果に応じた学生生活支援の充実に努める。</p>	<p>〔「学生生活実態調査」の実施と調査結果に応じた学生生活支援の充実〕</p> <p>No.41 第4回学生生活実態調査を実施し、その調査結果を踏まえ、必要な措置について検討のうえ改善に努め、学生生活支援の充実に努める。</p> <p>また、障害学生に対する支援体制の整備・強化を図るため、全学的な取組を引き続き推進する。</p>	<p>〔「学生生活実態調査」の実施と調査結果に応じた学生生活支援の充実〕</p> <p>○ 平成29年4月に第4回学生生活実態調査を実施し、その調査結果をとりまとめ、ホームページ上にその結果を公表するとともに、必要な措置を検討し改善に努めた。</p> <p>また、障害学生支援コーディネーターを本部に配置し、支援体制の整備に向けた実態把握やあり方の検討、各キャンパス教職員等との連絡調整、助言、対応策の検討、学生、教職員の理解促進・意識啓発（セミナー・研修会等開催）など、全学的な取組を推進した。</p>	

<p>4 2</p>	<p>④就職支援の充実・強化</p> <p>〔キャリア支援システム等による総合的なキャリア形成・就職支援の強化〕</p> <p>学生支援機構及び各キャンパスキャリアセンターにおいて、キャリア支援システムによる就職情報の収集・提供、個別相談・ガイダンスの実施、学生の就職活動への支援や新規企業の開拓、求人求職のマッチングなど、学生に対する総合的なキャリア形成・就職支援を一層強化する。</p>	<p>〔キャリア支援システム等による総合的なキャリア形成・就職支援の強化〕</p> <p>No.42-1 各キャンパスキャリアセンター等を中心として、学生の就職活動の動向を踏まえた、キャリア支援プログラム（業界・企業研究会、セミナー等）の企画・実施や、新規企業開拓、キャリア設計のカウンセリング等を行うなど、学生へのきめ細かな就職支援を実施する。</p> <p>No. 42-2 在学生や卒業生の中には地元企業への就職を希望する者も存在することから、第2新卒者の再就職も含めた就職活動に対する支援を実施する。</p>	<p>〔キャリア支援システム等による総合的なキャリア形成・就職支援の強化〕</p> <p>◎ 各キャンパスキャリアセンター等が中心となり、キャリアガイダンスや各種就職対策講座の開催、業界研究や企業説明会の開催、就職関連情報（求人・企業情報、インターンシップ情報、OB・OG情報など）の発信、個別相談の実施など、各キャンパスの特性に応じた、就職に関する様々な支援を実施したほか、キャンパス間の連携強化を図るべく、キャリアセンター職員等による会議を実施した。</p> <p>また、全学的な取組として、全学部を対象とする合同企業等説明会を開催したほか、本年度新たに、本学学生のOB・OGメッセージ集をweb化し、学生等に対し発信するとともに、姫路市等の協力のもと、姫路地域企業等マッチングシステムを新たに整備し、地元企業等の情報発信に努めた。</p> <p>加えて、COC+事業においても、兵庫工業会の協力による企業見学会の開催、地元企業社長等との交流会の開催、地元企業等インタビュー動画の配信など、学生の地元企業等の理解とキャリア形成支援に努めた。</p> <p>○ 第2新卒者の再就職を含めた就職活動支援のため、姫路市等との協力のもと、姫路地域企業等マッチングシステムを本年度新たに整備し、運用を開始した。</p> <p>また、本年度新たな試行的取組みとして、神戸市内にある同窓会のサロンに一定期間、キャリアセンターのサテライトオフィスを開設し、就活中の学生や卒業生等に対する相談会等を実施した。</p>
<p>4 3</p>	<p>⑤卒業生の情報把握と交流拡大</p> <p>〔同窓会と連携した卒業生データベースの構築とホームカミングディの充実〕</p> <p>同窓会と連携し、卒業生からの情報を適切に収集し、データベース化を進めるとともに、同窓生、在学生及び教職員の交流と親睦を図るホームカミングディの充実を図る。</p>	<p>〔同窓会と連携した卒業生データベースの構築とホームカミングディの充実〕</p> <p>No.43-1 同窓会と連携を図りつつ、卒業生に関する情報のデータベース化に向けた検討を進める。</p> <p>No.43-2 同窓会と連携を図り、同窓会が実施するホームカミングディ等の実施への支援・共催などを通して、同窓生、在学生及び教職員の交流拡大を図る。</p>	<p>〔同窓会と連携した卒業生データベースの構築とホームカミングディの充実〕</p> <p>○ 学友会等と連携しながら、卒業生に関する情報整理を進め、卒業生の動向把握に努めた。</p> <p>○ 同窓会と連携し、ホームカミングディやキャンパス巡りツアー等において同窓生、在学生及び教職員の交流と親睦を図った。</p> <p>《小項目評価》</p> <p>学生飛躍基金を活用した大学独自の奨学金制度を実施しているほか、兵庫県のふるさと納税制度を活用した「学生応援基金」を設置し、防災教育・ボランティア活動や地域創生の取組等に関する学生の活動を支援している。</p> <p>また、障害学生支援コーディネーターを本部に配置し、支援体制の整備に向けた実態把握やあり方の検討、各キャンパス教職員等との連絡調整、助言、対応策の検討、学生、教職員の理解促進・意識啓発など、全学的な取組を推進した。</p> <p>さらに、それぞれのキャンパスの特性に応じた取組に加え、キャンパス間の連携強化や全学的なキャリア・就職支援の強化を行った結果、平成29年度末の就職率が99.3%となり、開学以来の最高値を記録した昨年度末と同率となった。</p> <p>これらを踏まえ、修学、生活、キャリア形成など学生支援の充実については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>

II 教育研究等の質の向上に関する目標	
2 研究に関する目標「世界へ発信し地域に貢献する研究の推進」	

中期目標	<p>(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進</p> <p>① 県内の高度な研究基盤を活用した先端研究については、ピコバイオロジー研究やナノ・マイクロ構造科学センターによる超微細加工技術の研究開発をはじめとして、一定の成果を上げてきた。こうした研究が、県立大学の特色のひとつとして広く認知されるよう、さらに特色ある最先端の研究を推進する。</p> <p>② 高度な研究基盤を核として、他の研究機関、大学とも連携し、世界レベルで評価される国際的な研究拠点の形成をめざす。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(1) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進		年度計画を上回って実施している	
44	<p>①次世代ピコバイオロジー研究の推進</p> <p>〔フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジーの推進〕 SPring-8（大型放射光施設）、SACLA（X線自由電子レーザー）等と生命科学研究科の振動分光装置をはじめとするフォトンサイエンス施設・設備を活用し、新技術分野「次世代ピコバイオロジー」構築のための研究活動の一層の推進に取り組む。</p>	<p>〔フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジーの推進〕</p> <p>No.44-1 SPring-8、SACLA、振動分光装置等を活用し、タンパク質の構造解析により、生命現象を化学反応として捉える「次世代ピコバイオロジー研究」を推進する。</p> <p>No.44-2 ピコバイオロジー研究所を国際的な先端理学研究拠点としてさらに充実させる。</p>	<p>〔フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジーの推進〕</p> <p>○ SPring-8 や振動分光装置を活用した次世代ピコバイオロジー研究の研究成果が17本の論文として公表されるなど、研究成果を内外に発信した。また、理論部門の成果として、人工知能と独自理論の融合により生命情報に関する新規の解析技術の開発に成功した。</p> <p>○ 先端的研究成果を国際的一流誌に発表したほか、国際会議でも60件の発表を行うなど、研究成果の還元に努めたほか、海外の大学との共同研究を積極的に行い、4件の国際共同研究論文を執筆するなど、ピコバイオロジー研究の発展に取り組んだ。</p>	
45	<p>②ナノ・マイクロ構造科学研究センターによる超微細加工技術の研究開発</p> <p>〔東北大学との連携による世界最高レベルの超微細加工技術の高度化や材料開発の推進〕 東北大学と連携した産学公プロジェクトを推進するとともに、超微細加工技術と新材料開発により、超省エネ高機能精密部材の研究開発と実用化を促進し、新技術・新産業の創出と革新的な応用を生み出す先端工学研究拠点の充実・強化を図る。</p>	<p>〔東北大学との連携による世界最高レベルの超微細加工技術の高度化や材料開発の推進〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.45-1 「先端医工学研究センター」において、医療工学研究シーズを結集させ、医療機関、ものづくり産業との連携を促進し、学際複合的新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化・産業化を推進するため、技術指導への対応、共同研究を実施する。</p> <p>また、工学研究科とシミュレーション学研究科との連携を図り、共同研究を実施する。</p>	<p>〔東北大学との連携による世界最高レベルの超微細加工技術の高度化や材料開発の推進〕</p> <p>○ 無針注射器の開発を目指し、高速エネルギー標的制御理論を用いた生体内流体解析に関する共同研究を進めたほか、非拘束遠隔生体情報取得システムの開発を目指し、人工知能を活用した生体画像解析に関する共同研究を開始した。</p> <p>さらに、重点研究テーマである「認知症早期発見のための新規医療検診システム構築」及び「生体活動モニタリングシステムによる行動解析とその健康・スポーツ分野への応用展開」において、複数の研究成果を発表した。</p>	

		<p>さらに、東北大学とも引き続き連携して産学プロジェクト研究の推進を図る。</p> <p>No.45-2 医療用構造材料分野と計算機シミュレーションを用いた構造設計分野における連携強化をめざし、両大学の材料工学、電子工学、情報工学、シミュレーション学、医学分野の研究者からなる産学官連携の大型プロジェクトの組織化と大型予算の申請を行う。</p> <p>特に、チタン系医療構造材料の開発や、合金のナノ結晶・アモルファス化による生体適合性の改善、人工関節の計算機シミュレーション分野において、本学と東北大学との連携を強化する。</p> <p>No.45-3 組織改編を行った本学と東北大学の両センター相互補完連携体制により、産学官連携の医工学関連のプロジェクト研究を構築するとともに、兵庫県を中心とした県内企業の技術者教育による研究能力の底上げと連携研究を推進する。</p> <p>また、県内企業技術者を対象とした夜間大学講座などの各種の講習会等を実施するとともに、関西・東北の広域の企業との連携活動を推進する。</p>	<p>○ 兵庫県最先端技術研究事業等の助成を受けたほか、全学的な研究者の協力を得たプロジェクト研究の申請を行い、総務省の情報通信プラットフォーム社会実装推進事業において、「人工知能・情報科学を用いたヒト不妊症のための新規超音波計測法の研究開発」が採択された。</p> <p>○ 神戸大学医学部や神戸医療産業都市構想などの関連組織との連携を深め、神戸大学医学部と共催で医工学連携セミナーを2回、神戸医療産業都市構想と共催でシーズ紹介セミナーを1回開催した。</p>
46	<p>③理化学研究所・計算科学研究機構等と連携したシミュレーション学研究の推進</p> <p>〔スーパーコンピュータ「京」等との連携による先端研究の推進〕</p> <p>「スパコン連携センター（仮称）」を設置するなど、スーパーコンピュータ「京」等と連携し、研究交流の促進、人材育成や研究成果の社会還元を図る。</p>	<p>〔スーパーコンピュータ「京」等との連携による先端研究の推進〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.46 計算科学連携センターにおいて、京速コンピュータ「京」の活用による国内の大学・研究機関と連携した研究交流を促進させるとともに、シンポジウム等の開催を通じた研究成果の社会への還元を図る。</p> <p>また、計算科学研究機構（A I C S）や計算科学振興財団（F O C U S）との連携を強化する。</p>	<p>〔スーパーコンピュータ「京」等との連携による先端研究の推進〕</p> <p>○ 計算科学研究機構（A I C S）との連携研究を実施するとともに、共同で講習会を開催し、社会還元を図っているほか、計算科学振興財団（F O C U S）とも、定期的に意見交換会を持ち、互いの連携強化に取り組んだ。</p>
47	④光科学技術研究拠点の充実		

	<p>〔極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センターなどの充実〕 極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センターなど、ニュースバルを活用する各研究開発センターを先駆的研究の高度化と新技術の実用化に向けた光科学技術研究の拠点として充実を図る。</p>	<p>〔極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センターなどの充実〕 No.47-1 「放射光先端分析研究センター」をより充実させ、センターにも協力を仰ぎ、分析関連のユーザー数の増加及び競争的資金獲得をめざす。 また、他の部局との連携の強化を図り、IoTをめざした新規電子デバイス構造の探索を進める。 さらに、「関西ナノテクネットワーク連絡協議会」の中でのIoT技術に関する研究の枠組み造りの検討を継続して行う。</p> <p>No.47-2 ニュースバルへ電子を入射している加速器については、理化学研究所が運行を停止する予定であることから、停止後に備えた運行体制の検討を行う。</p>	<p>〔極端紫外線リソグラフィー（EUVL）研究開発センターなどの充実〕 ○ 高度研の他の2つのセンターの協力のもとで、分析関連のユーザー獲得を行い、ユーザー数が増加したほか、競争的資金の申請を行い1件採択された。 また、工学部の教員と共同で、IoTを目指して新規電子デバイスを開発するための基礎研究を進めた。 さらに、「関西ナノテクネットワーク連絡協議会」では国際会議を開催したほか、ナノIoT若手の開発を促進するためにWorkshopを組織することで合意に至った。</p> <p>○ ニュースバルへ電子を入射しているSPring-8の加速器停止後の運行体制について、理化学研究所と調整した結果、ニュースバル放射光用入射器については、理化学研究所が整備し、入射器用の附属棟の整備については、県が行うこととなった。</p>
<p>48</p>	<p>⑤国際研究拠点の形成</p> <p>〔SPring-8等を活用したプロジェクト研究の一層の推進〕 SPring-8、スーパーコンピュータ「京」、SACLA（X線自由電子レーザー）など、世界最高水準の科学技術基盤が集積する本県の特徴を活かし、これらを活用したプロジェクト研究の一層の推進を図る。</p>	<p>〔SPring-8等を活用したプロジェクト研究の一層の推進〕 No.48 放射光と計算科学の融合化を図るとともに、先端施設の利便性の高い利用環境整備を行うことにより、放射光施設の産業界への利用を促進し、“ものづくり”の分野における企業の研究開発の活性化を図る。</p>	<p>〔SPring-8等を活用したプロジェクト研究の一層の推進〕 ○ SPring-8 県有ビームラインとニュースバルの利用者の利便性向上のため、放射光・スパコン産業利用支援本部に専任のコーディネーターと技術員を配置して、相談窓口のワンストップ化を図ったほか、放射光産業利用支援講座や放射光・計算科学連携セミナー（県、姫路市との共催）を実施し、産業界のものづくり分野への放射光と計算科学のPRや周知を図った。</p>
<p>49</p>	<p>⑥災害看護の世界的な教育研究拠点の形成</p> <p>〔災害看護に関する知識・技術の蓄積と活用による世界的な災害看護教育研究機能の強化〕 WHO看護協力センターとして、多発する災害に対する地域・住民・看護職の対応能力の強化と災害に強い地域と人材の育成を目指すとともに、研究の実施による活動のエビデンスの構築と災害看護の知識・技術の蓄積・活用により、世界の災害看護をリードする教育研究拠点としての機能強化を図る。</p>	<p>〔災害看護に関する知識・技術の蓄積と活用による世界的な災害看護教育研究機能の強化〕 No.49 災害看護の研究拠点としての役割を継続するため、災害看護研究・教育実践活動に取り組むとともに、WHO西太平洋地域事務所及び地域諸国やWHO神戸センターとの連携を図りつつ、WHO看護協力センターとしての再認証を得る。 また、国内での災害看護研究活動に加え、国際共同研究等にも新たに取り組む、災害看護の世界的研究拠点としての機能強化を図る。</p>	<p>〔災害看護に関する知識・技術の蓄積と活用による世界的な災害看護教育研究機能の強化〕 ◎ 6月にWHO協力センターの再認証を受け、今後4年間、「災害健康危機管理WHO協力センター」として活動を継続することとなった。なお、協力センター間での連携強化を図っており、4月には国内のWHO協力センターが集まり、情報交換と連携について検討した。 また、8月には群馬大学のWHO協力センターにおいて、多職種連携教育（IPE）の一貫としてアジアの保健医療分野の教育者関係者に対して災害看護に関するセッションを実施したほか、WHO西太平洋地区の他の協力センターとは定期的にWEB会議をもち、災害看護に関する教育・能力開発についての検討を行なった。 また、共同研究については、「保健医療分野での災害リスク評価指標の開発」をテーマにした研究に着手したほか、WHO神戸センターとの共同研究も採択された。</p>

			<p>《小項目評価》</p> <p>SPring-8 や振動分光装置を活用した次世代ピコバイオロジー研究の研究成果を内外に発信したほか、理論部門の成果として、人工知能と独自理論の融合により生命情報に関する新規の解析技術の開発に成功した。</p> <p>また、WHO協力センターの再認証を受け、今後4年間、「災害健康危機管理WHO協力センター」として活動を継続することとなったほか、計算科学連携センターにおいても、計算科学分野での先端研究の推進に積極的に取り組んでいる。さらに、EUVリソグラフィ技術の開発研究や災害看護に関する教育研究などにも取り組み、高度な研究基盤を活用した国際的な研究拠点として充実・強化を図っている。</p> <p>これらを踏まえ、高度な研究基盤を活用した先端研究の推進については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>
--	--	--	---

中期目標	<p>(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進</p> <p>過疎化・高齢化等の地域が抱える課題の解決のため、地域の「知の拠点」として大学が果たす役割に期待が高まっている。</p> <p>このため、コウノトリの野生復帰やワイルドライフマネジメント等の全国に先駆け取り組んできた地域に貢献する研究の成果を生かし、地域資源の活用や地域課題の解決に向けた研究をさらに推進する。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(2) 地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進		年度計画を上回って実施している	
14再掲	<p>① 地域資源の保全・活用・マネジメントを研究する研究科の開設</p> <p>〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置〕（再掲） コウノトリ・ジオパークを地域資源に、地域研究や地域人材育成を目的とした独立研究科を開設する。</p>	<p>〔「地域資源マネジメント研究科（仮称）」の設置〕（再掲）</p> <p>No.14 地域資源マネジメント研究科の運営を引き続き円滑に行い、安定的な学生数確保と、就職希望学生への充実した支援に向けた取組を強化する。</p> <p>また、公開講座やサイエンスカフェ、COC事業など、これまでの取組や成果を、「地域資源マネジメント学」として整理・構築し、出版物などによる普及を図る。</p>	<p>〔自然環境系（県立人と自然の博物館）による地域づくり活動への支援の充実〕</p> <p>○ 研究及び地域づくり活動支援の強化のために、客員研究員2名を新たに招聘するとともに、国際学会・会議での発表を2件行ったほか、カルガリー大学と今後の共同研究について打合せをした。</p> <p>また、平成30年2月の日本古生物学会において、篠山層群産の角竜化石に関する発表を行い、その発表内容は新聞やTVでも報道されたほか、自然・環境科学研究所の開設25周年記念をかねて、フォーラム「日本の恐竜時代を探る」を開催した。さらに、COC事業として、恐竜化石を活かしたまちづくりに関する一般向け講演会「みんなで取り組む『恐竜のまち』—むかわ竜、ミフネリュウ、丹波竜—」を丹波市で開催（参加者250名）した。地域づくり活動支援のための人材育成事業に新たに着手し、実地研修として川代トンネル岩砕（篠山層群）を用いた発掘調査を実施（3/3～15日の計11日間、のべ74名参加）したほか、生涯学習事業として、兵庫県産化石等に関連するセミナーを11件実施した。臨時展示「トンネルから見つかった恐竜—篠山層群の角竜類—」を人と自然の博物館等で開催し、研究成果の積極的な公開や地域の活性化に向けた取組を行った。</p>	
50	<p>② 自然・環境科学研究所を活用した地域課題の解決</p> <p>〔自然環境系（県立人と自然の博物館）による地域づくり活動への支援の充実〕</p> <p>丹波竜の調査・発掘、化石の展示やセミナー等を地元自治体と共に実施するなど、研究機能と博物館機能を併せ持つ特徴を活かし、地域づくり活動に対する支援を充実する。</p>	<p>〔自然環境系（県立人と自然の博物館）による地域づくり活動への支援の充実〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.50 丹波竜に代表される化石類の研究を国内外の大学・研究機関等と協働して推進し、将来の恐竜・生命史フィールド科学の研究拠点形成を視野に、研究実績の蓄積や地域づくり活動支援の強化を進める。</p> <p>また、丹波竜の発掘等による研究内容をセミナーの開催や博物館での発表・展示等を通じて広く公開する。</p>		

<p>5 1</p>	<p>〔田園生態系（県立コウノトリの郷公園）による地域資源を活かした地域活性化の促進〕 コウノトリの野生復帰や山陰海岸ジオパークといった地域資源を活かした調査・研究を通じ、地域の活性化の促進に取り組む。</p>	<p>〔田園生態系（県立コウノトリの郷公園）による地域資源を活かした地域活性化の促進〕 H29重点 No.51 地域資源マネジメント学の社会的実践である「コウノトリ野生復帰」と「山陰海岸ジオパーク」をなお一層推進するため、但馬地域を中心に「サイエンスカフェRRM」を継続的に開催する。 また、ニューズレター「ニューズRRM」を継続発行し、地域資源マネジメント研究科の活動や成果を情報発信する。</p>	<p>〔田園生態系（県立コウノトリの郷公園）による地域資源を活かした地域活性化の促進〕 ○ 外部講師を招聘し「サイエンスカフェRRM(Regional Resource Management)」を5回開催（のべ226名参加）し、市民を交えて地域のさまざまな課題を議論する機会を設けたほか、地域資源マネジメント研究科の活動や研究内容を紹介する広報誌「ニューズRRM」を年4回、計9,000部発行し、全国各地の教育研究機関に配布し、地域資源マネジメント学を広く伝えるための情報発信を積極的に行った。</p>
<p>5 2</p>	<p>〔森林・動物系（森林動物研究センター）による野生動物の保全・管理の推進〕 野生動物の数や分布、生息地の状況といったデータを収集・分析し、個体管理の目標設定等を行うほか、被害防除のための地域支援活動や野生動物出没対応等の実践活動に取り組む。</p>	<p>〔森林・動物系（森林動物研究センター）による野生動物の保全・管理の推進〕 No.52 農林業被害を起こす野生動物の生息状況や被害状況のモニタリング調査を行うなど、被害防除のための地域支援活動に取り組む。また、地域住民との協働のもと、被害防除のための地域支援のモデル化検討を行う。</p>	<p>〔森林・動物系（森林動物研究センター）による野生動物の保全・管理の推進〕 ○ 県全体では野生動物による被害が減少傾向に向かいつつあるが、地域単位で見ると被害が深刻な集落が依然多くみられる。このため、野生動物の地域ごとの小スケールモニタリング法を開発し、地域ごとの野生動物の個体数変動の把握に成功したことにより、重点指導地域を抽出することが可能となったほか、地域モデルの育成をはじめ、農林業被害金額の低減、問題獣種の個体数減少など、計画を上回る多くの成果が得られた。</p>
<p>5 3</p>	<p>〔景観園芸系（県立淡路景観園芸学校）による景観資源を活かした地域活性化の促進〕 みどり与健康福祉に関する教育研究機能の充実など、地域景観に関する教育研究を推進するとともに、優れた景観資源の保全・活用を進める取組等を通じて、地域の活性化を促進する。</p>	<p>〔景観園芸系（県立淡路景観園芸学校）による景観資源を活かした地域活性化の促進〕 H29重点 No.53 県立淡路景観園芸学校と連携した共同研究チームを組織し、緑環境が基盤となった景観資源や園芸活動等を活用した持続的な地域に関する研究に取り組み、学術分野にかかる成果や外部資金、現実の社会における幅広い社会還元をめざす。 また、県立淡路景観園芸学校と連携し、実践カリキュラムの充実など時代のニーズにあった人材養成や社会人を対象とする実践教育を行う。</p>	<p>〔景観園芸系（県立淡路景観園芸学校）による景観資源を活かした地域活性化の促進〕 ○ 研究成果の幅広い社会還元を図るため、サイエンスカフェを9回開催（計105名参加）し、研究内容に関連した質疑応答が行われたほか、カフェへの参加をきっかけに、参加者の中から同研究科の受験生も現れた。また、県立舞子公園において、大学院生向けの演習を実施したほか、現役社会人層を対象にしたリカレント講座を実施することによって、教育研究の社会還元を行った。</p>
<p>5 4</p>	<p>〔宇宙天文系（県立大学天文科学センター）による宇宙・天文研究と普及啓発活動の推進〕 「なゆた望遠鏡」を主力とする天体観測機器等を活用し、宇宙観測技術研究、宇宙・天文研究等を推進するとともに、普及啓発活動を一層推進することを通じて、地域に開かれた天文台づくりを進める。</p>	<p>〔宇宙天文系（県立大学天文科学センター）による宇宙・天文研究と普及啓発活動の推進〕 No.54 「なゆた望遠鏡」の活用による、全国の研究者等との共同研究や公募観測を通じて得た研究成果を広く公表する。 また、高大連携による天文学の講義・実習や、県内の高校が所有する天体望遠鏡を使った観測に対する助言を行う。また、天文学に関するプログラムの開発・充実により、天文科学センターの利用者や</p>	<p>〔宇宙天文系（県立大学天文科学センター）による宇宙・天文研究と普及啓発活動の推進〕 ○ 文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、「なゆた望遠鏡」の共同利用観測を45夜実施し、全国から15のグループが観測に参加したほか、国立天文台や東京大学、広島大学などと共同して、重力波源である中性子星合体の光学観測に初めて成功し、この結果は世界中の約3,000名の研究者と共同で論文にまとめられ、世界規模で記者会見が行われた。 また、西はりま天文台で実習を受け入れた高校・大学や、天文台スタッフが講義</p>

		<p>「なゆた望遠鏡」を活用する高校・大学の学生数増加をめざす。</p>	<p>などのために出向した高校・大学は、毎年増加し、平成 29 年度は 47 校（うち、県内は 27 校）、対象人数は約 1,300 人にのぼり、天文科学センターは地域に開かれた天文台として機能した。</p>
<p>5 5</p>	<p>③先端研究の成果を踏まえた地域産業との共同研究の推進や新たな拠点の整備</p> <p>〔産学連携機構神戸ランチの充実や姫路工学キャンパスの整備〕 県立工業技術センター内に設置した産学連携機構神戸ランチの活動を充実し、神戸・阪神間をはじめとする県下全域で、産業界との共同研究を一層推進する。 また、姫路工学キャンパスの建替整備に向けて、最先端の工学教育研究拠点として機能発揮できるよう具体化を図る。</p>	<p>〔産学連携機構神戸ランチの充実や姫路工学キャンパスの整備〕 No.55-1 神戸・阪神地域のものづくり企業や県立工業技術センター等との連携を強化し、共同研究や受託研究の拡大につながる産学連携活動を強化する。 No.55-2 新 1 号館の竣工及び新学生サークル会館の建築開始に向け、当初の計画スケジュールに基づき建替整備を進めるとともに、引き続きキャンパス建替整備に関し、入学志願者の増加につながる PR にも積極的に取り組む。</p>	<p>〔産学連携機構神戸ランチの充実や姫路工学キャンパスの整備〕</p> <p>○ 兵庫工業会や近畿高エネルギー加工技術研究所(AMP I)との連携協定に基づき、ものづくり企業等を対象に技術セミナーを実施するなど、神戸・阪神間をはじめとする県下全域において産学連携活動の体制強化を図った。</p> <p>○ 新 1 号館の建設工事は、土壌調査及び土壌入替工事を実施したことにより、当初計画より若干遅れているが、平成 30 年 8 月末には完成予定である。また、学生サークル会館の改修工事及び新部室棟の建設については、平成 30 年度中に竣工予定である。 なお、キャンパス建替整備については、ホームページやパンフレットなどの広報媒体により、オープンキャンパスや入試関連行事等を活用しながら PR に努めた。</p>
<p>5 6</p>	<p>④食と栄養や健康に関する研究による地域連携活動等の強化</p> <p>〔食と栄養や健康に関する地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業の実施等〕 先端食科学研究センターにおいて、食と栄養や健康に関する基礎研究・先端研究を進める中で、地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業に取り組むなど、地域と連携した特色ある活動を展開する。また、最新の研究成果や研究動向について、食関連事業従事者・学生・県民を対象に、公開講座を地域と連携して開講するなど、地域連携による取組をより一層強化する。</p>	<p>〔食と栄養や健康に関する地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業の実施等〕 H29 重点 No.56-1 先端食科学研究センターに設置した 2 つの部門（機能性食品部門及び健康・食生活評価部門）の広報活動に努め、研究活動の推進、地域からの相談件数の増加、共同研究等の増加をめざす。 また、地域の食材を生かした県立大学オリジナルブランド商品の新たな開発に取り組む。 さらに、産学公連携シンポジウムなどに積極的に参加し、大学・学部・センターの広報活動に努めるとともに、連携強化と新規連携先の開拓につなげる。 No.56-2 食未来エクステンション講座などの公開講座やセミナー等を開催し、生涯教育を通じた地域貢献を図るほか、アンケート結果などをもとに、</p>	<p>〔食と栄養や健康に関する地元企業との共同研究や地域活性化につながる事業の実施等〕</p> <p>○ 県立大学ブランド日本酒「う米（まい）ぜ！2017」を 600 本限定生産し、販売するとともに、「う米ぜ！2018」についてもコメ作りから関与しているほか、「う米ぜ」の酒粕を使ったオリジナル商品「酒粕塩飴」を開発・販売したことにより、「う米ぜ！」のブランド力アップを図った。 また、ひめじぐるめらんど、オープンキャンパス、はりま知の交流シンポジウムなどで先端食科学研究センターの紹介を行ったほか、国内外の学会発表等においても、広報活動を積極的に行うとともに、県立健康生活科学センターとの第 3 回共同研究発表会及び学内施設見学会を環境人間学部において実施した。 さらに、姫路市教育委員会と共同で市内の小学生、中学生を対象とした食生活調査・食事調査を実施したほか、新たに西脇市とも、県立大の学生による特産品を使ったレシピ開発などでの連携も開始した。「サイエンスオープンラボ」を 8 月に実施し、姫路市内の高校生 5 名を対象として、本センターや環境人間学部の紹介、大学院生との質疑応答、実験体験、研究室見学などを 8 月に実施したほか、外部資金（4 件）の獲得や報告書（300 部）の作成・配布も行った。</p> <p>○ 公開講座である食未来エクステンション講座のベーシックコース「地域との連携による食と健康作り」を 6 回（各回平均 25 名参加）、外部講師を招聘したエキスパートコースを 4 回（各回平均 96 名参加）開講したほか、シンポジウム（86 名参加）開催するとともに、その結果を報告書（200 部）にまとめるなど研究成果の発信に</p>

		<p>受講者の関心のある分野やトピックスの分野から講師を招聘し、充実した講座を開講する。</p> <p>また、リカレント教育としての機能を強化するために、学生・卒業生を対象としたシンポジウムの充実を図る。</p>	<p>努めた。なお、講座受講者に対しては、その受講状況に応じて、「食未来マイスター（3級～六段）」（44名）及び「食未来ジュニアマイスター（2級～四段）」（48名）の認定証を交付した。</p> <p>また、リカレント教育としてホームカミングデーを開催（卒業生や在校生計57名参加）し、活躍する卒業生の講演や卒業生と在校生との交流を実施した。</p> <p>公開講座の内容は、現在トピックスとなっている「フレイル」、「炊飯の科学」、「食品による脳老化抑制」、「食の安心・安全」などで、参加者満足度も81%の高い割合となっている。なお、修了者には「食未来マイスター」「食未来ジュニアマイスター」の認定証が発行された。</p>
<p>57</p>	<p>⑤地域課題に対応した看護システムの構築</p> <p>〔臨床現場の看護研究を大学が支援するシステムの構築〕</p> <p>県内医療機関や保健センター等の健康関連機関の臨床看護研究に対して、看護臨床研究支援メニューの作成・提供を行うなど、臨床現場と大学が連携して看護研究を行う支援システムを構築し、看護ケアの質的向上を図る。</p>	<p>〔臨床現場の看護研究を大学が支援するシステムの構築〕</p> <p>No.57 臨床現場におけるニーズに応じ、①公開セミナー、②共同研究、③ホームページを活用した情報提供、④科研費の申請の活動をさらに拡充するとともに、機関紙を発行し、より充実した情報提供を行う。</p> <p>また、臨床現場からの研究支援要請に応じて、より精度の高い共同研究を実施し、その結果を臨床現場に還元する。</p>	<p>〔臨床現場の看護研究を大学が支援するシステムの構築〕</p> <p>◎ 臨床看護研究支援センター主催の公開セミナーを6回開催し、出前講義及び個別指導を12回以上実施するとともに、セミナー参加者を含め計613名の看護師に研究支援等を行った。さらに、各臨床現場から学会発表支援を行ったほか、オンライン学術誌“Phenomena in Nursing”の発行、センターのホームページ及びフェイスブックの活用により、臨床現場における看護研究に関する情報発信を積極的に行った。さらに、本研究科が支援していた臨床研究が、日本病院学会において優秀賞を受賞するなど、臨床現場の看護研究を支援するシステムの構築が進んだ。</p>
<p>58</p>	<p>〔「まちの保健室」の推進と地域における看護支援システムの開発・モデル化〕</p> <p>「まちの保健室」を基盤に、地域住民の健康の維持・増進に向けた活動を一層推進する。また、介護や看護を包括的に支えるために必要となる人材育成に加え、支援システムの開発・モデル化、実践に取り組む拠点の開設を検討する。</p>	<p>〔「まちの保健室」の推進と地域における看護支援システムの開発・モデル化〕</p> <p>No.58-1 地域住民や外国人住民を対象にした「まちの保健室」を引き続き開催し、ボランティアや多職種、学部教員等と連携しながら、地域に開かれた住民の健康増進支援の拠点としての機能を果たす。</p> <p>また、研修プログラムの評価等を行い、効果的な健康支援方法やシステム構築に関する研究活動を推進する。</p>	<p>〔「まちの保健室」の推進と地域における看護支援システムの開発・モデル化〕</p> <p>○ 兵庫県看護協会東播支部活動と連携したボランティア看護師による「一般まちの保健室」や看護教員が主催する「専門まちの保健室」を実施し、地域住民のセルフケアを支援した。</p> <p>また、「まちの保健室」に携わるボランティアからは、認知症について学びたいという声があったため、「まちの保健室」を担当するボランティア看護師等を対象として、認知症ケアに関する研修会を開催（参加者67名）した。参加者を対象とした自記式調査票による調査からは、認知症ケアに関する理解が深まった等の回答が多くみられ、「まちの保健室」での活動に生かせる内容の研修であったと評価できた。</p> <p>さらに、昨年度実施した「まちの保健室」研修会の成果については、兵庫県で1月に開催された学会で発表を行い、専門職者と意見交換を行ったほか、「一般まちの保健室」を助成している財団の成果報告会において成果を発表した。</p>

	<p>No.58-2 大学研究機関が地域包括ケアシステムを支援する新たなモデルの構築をめざし、地域包括ケアシステムブロック会議や地区自治会その他関係機関・団体との連携強化に取り組む。</p>	<p>○ 明石市王子小学校区コミュニティ・センター等との連携強化に取り組み、王子フェスタで「まちの保健室」を出展したほか、神戸市西区自立支援協議会に参画し、地域の関連機関との連携を深めた。</p> <p>また、地域包括ケアシステムの取組を実践している明石市内の病院の専門職者や、明石健康福祉事務所（明石保健所）の看護師と情報交換を行い、今後の「まちの保健室」事業との連携について検討したほか、意見交換の場には、「まちの保健室」に携わっている看護職者だけではなく、近隣の医療機関や福祉施設等の専門職者の参加も多くあり、関連機関とのネットワーク作りにつながった。</p>
<p>59 「周産期ケア研究センター（仮称）」による助産・看護ケア方法の開発・提供</p> <p>安全で安心な出産の普及を図るため、県立尼崎総合医療センター（仮称）と連携し、質の高いケアが実践できる人材の育成に取り組む教育研究拠点を整備するとともに、科学的根拠に基づく助産・看護ケア方法の開発・提供を行う。</p>	<p>「周産期ケア研究センター（仮称）」による助産・看護ケア方法の開発・提供</p> <p>H29重点</p> <p>No.59-1 妊婦や乳幼児養育者が集う子育てまの保健室「るんるんルーム」、20代前半までの若年妊婦に対する支援「ひだまりカフェ」を開催するとともに、妊婦や幼児養育者が安心して子育てするための地域支援モデルを構築する。</p> <p>また、「ひょうご子育て支援拠点モデル事業」の研究成果に基づき、データベース及び情報伝達システムネットワークの構築に向けた取組を行う。</p> <p>No.59-2 質の高い助産・看護ケアを提供できる人材育成をめざし、病院及び職能団体等との連携により実施した中堅看護職（助産師等）の教育プログラムを引き続き実施し、臨床現場の質の向上を図る。</p> <p>また、これまでの研究結果等に基づき、安全な分娩を推進する新たな助産ケアの開発を継続する。</p>	<p>「周産期ケア研究センター（仮称）」による助産・看護ケア方法の開発・提供</p> <p>◎ 子育て支援の場として、子育てまの保健室「るんるんルーム」を、県立尼崎総合医療センター内で計47回開催し、参加者はのべ1,115名にのぼり、相談件数も317件を数えた。教育講座を8回開催したほか、14名の看護学生及び医学生の実習等の受入を行い、地域における乳幼児養育者への看護のありようを学ぶ場として活用されたほか、小児・母性看護学分野の本学大学院生は計画的に看護ボランティアとして活動に参加し、学内での学びを実践に生かす場として活用された。</p> <p>また、主に10代の若年妊婦や養育者に限定した子育てまの保健室「ティーンズママのひだまりカフェ（毎週第2・4火曜日、11～14時）」を計24回開催（26名参加）した。</p> <p>さらに、平成28年度に実施した研究「子育て世代包括支援センターで活動する看護職が提供している妊娠期からの切れ目ない子育て支援についての調査」結果について、神戸市看護大で開催された神戸看護学会第2回学術集会で発表したほか、兵庫県、尼崎市及び宝塚市の協力のもと、調査結果の分析を進め、妊娠期からの切れ目ない子育て支援に携わる看護職の活動実態及び相談対応・支援を実施する際に看護職が感じている困難点等を明らかにした。</p> <p>◎ 病院のほか県、職能団体、関連団体と連携しながら、臨床経験5年以上の中堅看護職及び中堅看護職が所属する臨床の質向上を図ることを目的に、中堅看護職人材育成研修を実施し、平成29年度に受講した看護職は、前年度実績の46名を上回る60名にのぼった。また、前年度研修の検証結果を踏まえ、より中堅看護職の看護・助産実践力の向上につながるよう研修内容を一部修正し、実施した。</p> <p>また、臨床助産師とともに臨床の課題を検討し、遷延分娩や分娩時異常出血を起こさないための看護・助産ケア方法の開発を行い、その検証のための研究を継続して実施したほか、平成28年度に実施した。研究結果「『産婦の姿勢と体位を整える助産ケア』教育プログラムの評価」は、第48回日本看護学会ヘルスプロモーションにて発表したほか、日本看護学会論文集へ投稿した。</p>

		<p>《小項目評価》</p> <p>自然・環境科学研究所の自然環境系では恐竜の化石の調査研究、田園生態系ではコウノトリやジオパークの調査研究、宇宙天文系では「なゆた望遠鏡」を活用した調査研究において顕著な成果を挙げ、その成果を公開し、住民への普及啓発活動に積極的に取り組んでいる。</p> <p>また、先端食科学研究センターにおいて、日本酒「う米ぜ！」以外にも、新たに酒粕を使用した「塩酒粕飴」の商品化に取り組むなど、地元企業との共同研究や事業化を実現している。</p> <p>さらに、看護研究の分野では、地域の臨床現場で働く看護師等に対する支援や人材育成を行うなど、地域資源の活用や地域課題の解決に向けた研究を幅広く展開している。</p> <p>これらを踏まえ、地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>
--	--	--

中期目標	(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分 世界レベルで評価される国際的な研究拠点の形成をめざし、限られた人員・予算の中で最大限の効果があげられるよう、資源の重点配分等によって研究の重点化を図る。
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(3) 研究拠点の形成・発展のための重点資源配分		年度計画を上回って実施している	
60	①全学的な研究等の推進と研究費の重点配分 〔全学的な研究を推進するための企画・立案等を行う体制の整備・充実〕 産業界との共同研究の促進、重点研究分野の設定、学際的研究プロジェクトの促進など、全学的な研究推進に関する施策の企画・立案等を行う産学公連携・研究推進室を産学連携機構に設置するなどにより、体制の整備・充実に取り組む。	〔全学的な研究を推進するための企画・立案等を行う体制の整備・充実〕 No.60-1 産学連携・研究推進機構の専任教員やリサーチ・アドミニストレーターが中心となって、産業界との共同研究の促進や学際的研究プロジェクトの促進等を全学的に進める。 No.60-2 「次世代水素触媒共同研究センター」において、高価希少金属を使用しない革新的な高効率の水素触媒電極の実現をめざし、学外研究機関との共同研究を一体的、効率的に推進する。	〔全学的な研究を推進するための企画・立案等を行う体制の整備・充実〕 ◎ 産学連携・研究推進機構のリサーチ・アドミニストレーターが中心となって、最先端科学技術研究基盤を活用するとともに、新研究組織と連携することにより企業との新たな共同研究の取組を進めた。 ○ 次世代水素エネルギー社会の実現に向けた県の取組に参画するとともに、研究課題（水素発生、電極、水素貯蔵に関わる技術）に積極的に取り組み、成果報告シンポジウムを開催した。	a
61	〔研究成果の共有と部局を超えた研究者の交流による分野横断・学際的プロジェクト研究の推進〕 各学部等の特色ある研究領域や多様で先端的な研究施設を効果的に活用しつつ、研究成果の共有と部局の枠を超えた研究者の交流を強化し、分野横断・学際的なプロジェクト研究を推進する。	〔研究成果の共有と部局を超えた研究者の交流による分野横断・学際的プロジェクト研究の推進〕 No.61-1 部局を超えた共同研究や将来の発展が期待できる萌芽的研究、専門領域の連携による学際的研究を積極的に推進するほか、大型の研究資金獲得につながるプロジェクト研究を行う。 H29重点 No.61-2 これまで実施してきた研究テーマを深化させるとともに、自治体やNPOなど関係機関等への政策提言を行う。 また、「社会イノベーション研究」において、日本を代表する国際的な研究拠点をめざして、英文学術雑誌を定期的に発行する。 さらに、NPO研究連携センターにおけるNPOリーダーの研究・調査や、NPOとの連携事業やプロジェクトを推進する。	〔研究成果の共有と部局を超えた研究者の交流による分野横断・学際的プロジェクト研究の推進〕 ○ 「異分野融合若手研究者 Science & Technology クラブ（S Tクラブ）」において、若手研究者による研究紹介等の研究会（年6回開催）を通じて、部局の枠を超えた若手研究者間の交流を促進した。 ○ 自治体や民間経済団体、企業、NPOなどの関係機関への政策提言を積極的に行っているほか、研究所内に設置したNPO研究連携センターを通じて、兵庫県下のNPOと連携し、政策提言やNPOリーダー研究、居場所調査などを実施している。 平成29年度は、兵庫県下の認定NPO法人コミュニティサポートセンター神戸と連携して、NPOやボランティア団体が運営する神戸市内の居場所調査を行い、その研究報告会を開催するとともに、社会イノベーションの具体案の検討を行った。さらに、英文学術雑誌については、JSIJ（Japan Social Innovation Journal）No. 8の編集・発行を行った。	

<p>62</p>	<p>〔研究センター設置による特色ある研究の推進〕 環境経済研究センターや分子ナノテクノロジー研究センター、多重極限物質科学研究センターなど、大学が有するシーズを活用した研究センターの設置により、特色ある研究を推進する。</p>	<p>〔研究センター設置による特色ある研究の推進〕 No.62-1 学内の環境経済研究の情報を集約した環境経済研究センターにおいて、研究会等の開催や暨南大学と実施したシンポジウムの成果をとりまとめた英語書籍の出版などにより、研究成果を対外的にアピールする。</p>	<p>〔研究センター設置による特色ある研究の推進〕 ○ 「続六甲山シンポ 私有林へのアクセスを考える」を北区下唐櫃地区において開催（参加者 52 名）したほか、中国広東省肇慶市で開催された「地域的グリーン開発に関する国際シンポジウム」に、参加し研究報告を行った。なお、このシンポジウムは、暨南大学の資源環境と持続可能な開発研究所が主催し、広東省低炭素経済研究センター、兵庫県立大学経済学部環境経済研究センターが共催した。 また、今年度より本研究センターと覚書を締結した済州大学を招き、東アジアのコモンズ研究（「持続可能な発展と東アジアのコモンズ」）の展開につき、デューク大学の政治学者・マーガレット・マッキーン氏を交え議論したほか、（済州大学との協働の下、韓国語の図書を刊行した。さらに、環境経済研究センターでは、これまでの2回の公開セミナーの成果を取りまとめ、書籍『都市と森林』として出版した。</p>
		<p>No.62-2 本学が持つ医工学関連のシーズを基に病院、大学、企業と共同で高度な研究を推進するとともに、研究成果の商品化に積極的に取り組む。 また、医療情報関連技術に工学研究科の得意とするものづくり技術を組み合わせた重点研究テーマである「認知症早期発見のための新規医療検診システム構築」及び「生体活動モニタリングシステムによる行動解析とその健康・スポーツ分野への応用展開」を本格的に推進する。</p>	<p>○ 無針注射器の開発を目指し、高速エネルギー標的制御理論を用いた生体内流体解析に関する共同研究を進めたほか、非拘束遠隔生体情報取得システムの開発を目指し、人工知能を活用した生体画像解析に関する共同研究を開始した。 さらに、重点研究テーマである「認知症早期発見のための新規医療検診システム構築」及び「生体活動モニタリングシステムによる行動解析とその健康・スポーツ分野への応用展開」において、複数の研究成果を発表した。 兵庫県最先端技術研究事業等の助成を受けたほか、全学的な研究者の協力を得たプロジェクト研究の申請を行い、総務省の情報通信プラットフォーム社会実装推進事業において、「人工知能・情報科学を用いたヒト不妊症のための新規超音波計測法の研究開発」が採択された。</p>
		<p>H29重点 No.62-3 太陽光電池、水素エネルギー、二次電池、バイオマス発電などのユビキタスエネルギーシステム、都市鉱山からの資源回収を核とするサステナブル社会実現に向けた研究開発を推進する。 また、大型予算獲得に向けた全体計画の整備、共通装置の見直し、シンポジウム開催などによる研究レベル向上を図るとともに、学内での共同研究の推進、外部との積極的な研究交流を推進する。</p>	<p>○ 太陽電池研究グループ、水素エネルギー研究グループ、エネルギー・資源回収グループ、蓄電デバイスグループの4つのグループ編成を確立し、各グループが連携しつつ研究開発を推進するとともに、平成29年12月に水素エネルギー研究グループがシンポジウムを開催したほか、他の3グループもそれぞれセミナーを開催した。さらに、環境エネルギー研究センターの主催で、外部から講師を招いて、講演会を3回開催した。</p>
		<p>H29重点 No.62-4 設計から製造まで幅広く生産加工技術の高度化をめざした研究を行うとともに、①熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業支援、②大学における技術者教育への熟練工の技導入、③産学連携ものづくり体制の強化の3つを柱として、「匠の技」</p>	<p>◎ 金属表面に光沢を出すための「バフ研磨作業」や、工作機械の焼き付け防止のため金属表面に潤滑油がたまる微細なくぼみをつける「きさげ作業」など、匠の技のデジタル化や動作解析を行ったほか、「フォーラム 先端技術に生きる匠の技」（112名参加）や講演会「アルミニウム～材料開発の歴史と将来～」(116名参加)を開催した。さらに、「鏡面作製講習会」、「鏡面評価講習会」、「ものづくり基礎講座」などの技術講習会や「高度生産加工技術者研修会」、「放射光利用精密</p>

		<p>プロジェクトを推進する。</p>	<p>加工研修会」の開催、インターンシップの実施、ニュースレター及びパンフレットを発行するなど、「匠の技」プロジェクトの推進を積極的に行った。</p> <p>さらに、兵庫県は、神戸から播磨の瀬戸内海沿岸に、全国有数の金属素材製造・加工企業が集積し、「ひょうごメタルベルト」を形成していることから、航空機、医療機器などの次世代産業で必要とされる部品製造にも対応できる硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の実現をめざす拠点である『金属新素材研究センター』を、内閣府の地方創生拠点整備交付金を活用しつつ、姫路工学キャンパス内に整備することとなった。</p>
		<p>H29重点</p> <p>No.62-5 多重極限物質科学研究センターにおけるSPring-8を活用した独創的で質の高い実験手法を基盤とした国内外の研究機関との共同研究を推進し、研究成果を世界に発信する国際的な先端理学研究拠点を形成する。</p> <p>また、研究・教育の場として発展させ、最先端研究の現場に若手を参加させ、物性研究を基軸とする教育を行う。</p>	<p>○ 国内外の大学及び研究機関と共同研究を推進した結果、原著論文を25報発表するとともに国際会議発表を5件したほか、物質科学の先端研究拠点として今後の研究展開を探るためのシンポジウム(50名超参加)を開催するなど、先端理学研究拠点を形成するため、研究成果を国内外に積極的に発信した。</p>
		<p>No.62-6 異分野の研究者が連携した環境科学に関する学際的なプロジェクト研究を推進し、高校生を対象としたサイエンスキャンプやセミナー等による研究成果の普及に努めるとともに、環境科学研究の拠点となるセンターや環境科学館(仮称)の設置について検討する。</p>	<p>○ 異分野の研究者が連携した学際的なプロジェクト研究を推進し、その成果を学術論文として出版するとともに、多くの学会で発表した。また、加古川南高校及び加古川東高校を対象にしたサイエンスキャンプを実施したほか、セミナーを定期的に開催するなど、研究成果の積極的な普及に努めた。</p> <p>なお、環境科学研究の拠点となるセンターの設置については、引き続き検討を行うとともに、環境科学館(仮称)の設置については、対象となる部屋の選定、必要な設備などの検討を行った。</p>
<p>63</p>	<p>〔外部資金を活用した研究助成金制度の創設〕 競争的外部資金により獲得した外部資金間接経費の一部相当額を財源とする「特別研究助成金制度」に基づき、独創的・先導的分野への資金の重点配分を行い、研究の高度化を図る。</p>	<p>〔外部資金を活用した研究助成金制度の創設〕 H29重点 No.63 外部資金間接経費の一部を財源とする「特別研究助成金」については学内競争的資金として、先導的プロジェクトなどに引き続き重点配分する。</p>	<p>〔外部資金を活用した研究助成金制度の創設〕 ○ 外部資金間接経費の一部を財源に、大型プロジェクト研究や先導的プロジェクト研究の推進、基礎研究の支援及び若手研究者の支援のための「特別研究助成金」として、合計68件、2,796万円を競争的資金として交付した(大型プロジェクト研究:4件、先導的プロジェクト研究:16件、基礎研究支援:8件、若手研究者支援:39件)。</p>

			<p>《小項目評価》</p> <p>産学連携・研究推進機構では、リサーチ・アドミニストレーターが中心となって、最先端科学技術研究基盤を活用するとともに、新研究組織と連携することにより企業との新たな共同研究の取組を進めたほか、次世代水素触媒共同研究センターにおいては、次世代水素エネルギー社会の実現に向けた県の取組に参画するとともに、研究課題（水素発生、電極、水素貯蔵に関わる技術）に積極的に取り組み、成果報告シンポジウムを開催した。</p> <p>また、「ひょうごメタルベルト」で、航空機、医療機器などの次世代産業で必要とされる部品製造にも対応できる硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の実現をめざす拠点である『金属新素材研究センター』を姫路工学キャンパス内に整備することとしたほか、無針注射器の開発を目指し、高速エネルギー標的制御理論を用いた生体内流体解析に関する共同研究を進めた。</p> <p>さらに、非拘束遠隔生体情報取得システムの開発を目指し、人工知能を活用した生体画像解析に関する共同研究を開始したほか、総務省の情報通信プラットフォーム社会実装推進事業において、「人工知能・情報科学を用いたヒト不妊症のための新規超音波計測法の研究開発」が採択されるなどの取組を行った。</p> <p>これらを踏まえ、研究拠点の形成・発展のための重点資源配分については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>
--	--	--	--

II 教育研究等の質の向上に関する目標
3 社会貢献に関する目標「地域再生の核としての社会貢献の推進」

中期目標	(1) 産学連携活動の充実と全県展開 姫路工業大学の伝統を受け継ぎ、播磨地域の産業界との強い絆を生かした産学連携活動を神戸・阪神間をはじめ県内全域での展開をめざす。 このため、先端研究の成果の還元や、技術支援・経営支援の両面から企業支援の充実を図り、兵庫のものづくりにさらに積極的に貢献する。
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(1) 産学連携活動の充実と全県展開		年度計画を上回って実施している	
64	<p>①産学連携機構等の充実による産学連携活動の全県展開</p> <p>〔産学公連携活動の推進〕 企業・民間団体・自治体・新産業創造研究機構（N I R O）等、産学支援機関との連携を強化し、研究シーズの発信や知的財産の企業等への移転など、産学連携機構によるものづくり支援機能やビジネスづくり支援機能の充実を図る。 また、産学連携機構神戸支部の活動を充実し、産学連携機構の企画・調整能力を高め、神戸・阪神間をはじめとする県下全域で、地域産業界等との産学連携活動を一層展開する。</p>	<p>〔産学公連携活動の推進〕</p> <p>H29重点 No.64-1 神戸・阪神間をはじめ県下全域において、ものづくりやビジネスづくり支援の充実を図るとともに、地元企業や自治体、金融機関等との協定締結に基づく新たな連携活動、共同研究の開拓、地元企業への人材供給を促進する。 また、産学連携・研究推進機構が進めるオープンプラットフォームを推進するとともに、学内の先端機器の効率的運用を図るオープンファシリティの構築を図る。</p> <p>H29重点 No.64-2 COC+事業の一環として、産学公人材イノベーション推進協議会のネットワークを活用し、学生の新しい就職先、Iターン、Uターン先の開拓を進める。そのため推進協議会内の連携団体と積極的に協力して、新しい授業の開発及び地域との共同研究を進めていく。 また、グットワーク賞をはじめ、県内企業の優良企業化を進めるための大学として支援事業について、調査・検討する。</p>	<p>〔産学公連携活動の推進〕</p> <p>○ 姫路市等と連携して開催した「企業・大学・学生マッチング in HIMEJI」（700名参加）や、県立工業技術センターとの「よくわかる出前セミナー」（64名参加）の開催を通じて、地域のものづくり企業に役立つ基礎技術の解説や研究シーズの発信を行った。 また、「関西公立3大学スマートテクノロジー新技術説明会」（141名参加）を大阪府立大学及び大阪市立大学と共同で開催し、多くの参加者を得るなど、本学の有する知的財産の実用化を促進したほか、学内の先端機器の効率的運用を図るオープンファシリティの構築に向けた検討を行った。</p> <p>○ COC+事業の一環として、地元企業への本学学生の就職率を向上させるため、連携団体の企業のサポート受けながら、アクティブラーニング授業の一環として企業紹介ビデオ（大学院で2本、学部で7本）を作成した。 また、グットワーク賞については、兵庫県の優良企業表彰に代わる表彰制度として調査を行い、次年度に向けてのデータ収集を行った。</p>	a

		<p>No.64-3 神戸・阪神地域のものづくり企業や県立工業技術センター等との連携を強化し、共同研究や受託研究の拡大につながる産学連携活動を強化する。</p> <p>No.64-4 「先端医工学研究センター」において、医療工学研究シーズを結集させ、医療機関、ものづくり産業との連携を促進し、学際複合的新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化・産業化を推進するため、技術指導への対応、共同研究を進める。</p> <p>また、「次世代水素触媒共同研究センター」において、高価希少金属を使用しない革新的な高効率の水素触媒電極の実現をめざし、学外研究機関との共同研究を一体的、効率的に推進する。</p>	<p>○ 兵庫工業会及び近畿高エネルギー加工技術研究所（AMP I）との連携協定に基づき、ものづくり企業等を対象に技術セミナーを実施するなど、神戸・阪神間をはじめとする県下全域において産学連携活動を実施した。</p> <p>○ 次世代水素エネルギー社会の実現に向けた県の取組に参画するとともに、研究課題（水素発生、電極、水素貯蔵に関わる技術）に積極的に取り組んだ。さらに、「太陽エネルギーを用いる高効率な水素製造」の基調講演及び新規金属系電極材料や生物酵素、無機触媒等に関する次世代水素触媒共同研究センターの研究成果発表を行うシンポジウムを開催した。</p>
<p>65</p>	<p>〔インキュベーションセンター等の活用による共同研究推進と次世代産業の育成支援〕</p> <p>インキュベーションセンター等を活用した産業界からのニーズに対応する共同研究を一層推進し、その研究成果を産業界に積極的に移転することを通じて、次世代産業の育成を支援するとともに、大学発ベンチャー創出のための環境を整備する。</p>	<p>〔インキュベーションセンター等の活用による共同研究推進と次世代産業の育成支援〕</p> <p>No.65 インキュベーションセンターを活用し、大学が持つ技術シーズと企業等のニーズを組み合わせ、新製品や新技術の開発につながる研究を推進する。</p>	<p>〔インキュベーションセンター等の活用による共同研究推進と次世代産業の育成支援〕</p> <p>○ インキュベーションセンターは、19室中18室において、産業界等からのニーズに対応した研究を進めたほか、大学発ベンチャー企業（3社）とも、共同で研究を進めた。</p>
<p>66</p>	<p>〔客員研究員・客員教員制度等の活用と産学連携による大学院の教育研究の高度化〕</p> <p>外部研究者との連携など、学術交流を奨励し、研究会や学会への参加、学外研究機関との共同研究や客員研究員・客員教員制度の活用を積極的に進めるとともに、産学連携による大学院の教育研究の高度化に取り組む。</p>	<p>〔客員研究員・客員教員制度等の活用と産学連携による大学院の教育研究の高度化〕</p> <p>No.66 学外研究機関との学術交流を進め、共同研究や客員研究員・客員教員の受け入れを積極的に行うことにより、研究の拡大と活性化を図る。</p>	<p>〔客員研究員・客員教員制度等の活用と産学連携による大学院の教育研究の高度化〕</p> <p>○ 次世代水素触媒共同研究センターでは、民間企業の有識者を特任教授として迎え入れるとともに、他大学の著名な教員も客員教員（特任教授）に任命し、水素触媒の開発を進めるなど、研究の活性化を図った。</p>

<p>67</p>	<p>② 放射光産業利用の推進</p> <p>〔放射光ナノテクセンター等による産業利用支援や産学共同研究体制の強化〕 放射光ナノテクセンター等において、SPring-8、ニュースバルの産業利用支援や産学共同研究に対する体制を強化し、新たなイノベーションの創出と新技術・製品開発の加速化を促進する。</p>	<p>〔放射光ナノテクセンター等による産業利用支援や産学共同研究体制の強化〕 No.67 放射光ナノテクセンターにおいて、兵庫県から受託した SPring-8 内にある県有ビームライン等を活用して、利用企業等の研究支援、受託測定及び共同研究を実施するとともに、放射光利用への技術相談、助言を通して放射光の産業利用をさらに推進する。 また、放射光科学・計算科学・材料科学の分野融合による次世代材料開発の社会実装を促進するため、産学官連携による兵庫県次世代材料開発研究会を開催し、放射光・スパコンの相互利用について企業等を支援する。</p>	<p>〔放射光ナノテクセンター等による産業利用支援や産学共同研究体制の強化〕 ○ SPring-8 にある2本の県有ビームライン及び放射光ナノテク研究所の管理運営を適切に行うとともに、放射光利用企業等への研究支援、共同研究、受託研究及び技術相談を実施した。</p>
<p>68</p>	<p>〔ニュースバルの産業用分析技術を活用したものづくりを支える先端技術開発の促進等〕 ニュースバルの産業用分析ビームラインを活用して、ものづくり産業の技術開発を支援するとともに、ビームラインの有償利用制度を整備し、ニュースバル放射光施設の共用利用を促し、微細加工技術のほか、分析・材料評価等の産業利用技術の一層の高度化を図る。</p>	<p>〔ニュースバルの産業用分析技術を活用したものづくりを支える先端技術開発の促進等〕 H29重点 No.68 ニュースバル放射光施設のさらなる利用とそれによる産業支援を続けるとともに、オープンプラットフォームを推進して、ニュースバル、SPring-8、更に計算機シミュレーションとの連携を図る。 また、学内の先端機器の効率運用を図るため、オープンファシリティシステムの構築をめざす。</p>	<p>〔ニュースバルの産業用分析技術を活用したものづくりを支える先端技術開発の促進等〕 ○ 平成29年度のニュースバルを用いた産業支援に係る利用率は約84%であり、平成28年度に比べて6ポイント増加したほか、シミュレーション学研究科との連携で半導体用レジスト材料等の放射光による分析結果の解析を進め、新しい知見を得た。さらに、学外のオープンファシリティシステムで成功している学外事例の調査を行った。</p>
<p>69</p>	<p>③研究成果や人材情報の産業界への発信等</p> <p>〔研究成果発表会の開催等を通じた積極的な情報の公開・発信〕 研究成果発表会の開催等を通じて、先端研究成果の産業界への還元を一層図るとともに、大学の有する研究シーズを研究者データベースや研究者マップ等を活用し、積極的に公開・発信する。</p>	<p>〔研究成果発表会の開催等を通じた積極的な情報の公開・発信〕 No.69-1 本学の最先端の研究や産業界のニーズに即した研究内容等を産業界に向けて発信するため、研究成果発表会等を積極的に開催する。 No.69-2 共同研究・受託研究や技術相談等が円滑に行われるよう、研究者データベースの充実や研究シーズ集の作成等により、大学の有する研究成果や人材情報等を公開し、産業界への還元を図る。 また、過去の共同研究を行った企業のデータベース化や「STクラブ」への企業の参画による、研究シーズと企業のニーズとのマッチング機会の拡大により、本学をハブとした企業ネットワークを構築する。</p>	<p>〔研究成果発表会の開催等を通じた積極的な情報の公開・発信〕 ◎ 兵庫県立大学「知の交流シンポジウム」、「イノベーションジャパン2017」、「関西公立3大学スマートテクノロジー新技術説明会」等を通じて、大学の最先端の研究内容を産業界に向けて発信した。特に、産業界のニーズと研究シーズをマッチングさせるイベントとしては国内最大級の「イノベーションジャパン2017」では、出展数(23件)が3年連続全国1位となるなど積極的な情報発信に努めた。 ○ 全教員の研究内容を分かりやすく示した「研究者シーズ集」等を作成し、研究成果を展示、発表する際に配布したほか、本学ホームページ上で、研究シーズを分野ごとに公開している。また、企業の若手研究者も参画した「異分野融合若手研究者 Science & Technology クラブ(STクラブ)」を6回開催した。</p>

<p>70</p>	<p>〔情報科学技術を駆使した学際的研究成果の社会還元〕 医産学公連携を積極的に推進し、複雑多様化する社会が抱える医療・健康の諸課題に対する情報科学技術を駆使した学際的な研究を行い、健康・生活環境の質的向上に関する研究成果を社会へと還元する研究拠点の形成に取り組む。</p>	<p>〔情報科学技術を駆使した学際的研究成果の社会還元〕 No.70-1 情報科学技術を駆使した学際的な分野融合型プロジェクト及び大学院生の課題探究型インターンシッププログラムを継続して推進するとともに、競争的資金の獲得及び学外機関からの客員教員によるプロジェクトの導入を図る。 No.70-2 「先端医工学研究センター」が中心となって、シンポジウムや講演会、講習会を開催するほか、研究成果を学会で積極的に発表し、先端技術や研究成果の社会還元を図る。 また、コンソーシアムの組織を充実させ、産学官連携ネットワークを構築する。</p>	<p>〔情報科学技術を駆使した学際的研究成果の社会還元〕</p> <p>○ 分野融合型研究プロジェクトを 13 グループが実施したほか、大学院生の課題探究型インターンシップ（社会人院生によるプロジェクト研究も含む）は 42 件実施された。また学外との連携により、共同研究 4 件、受託研究 3 件を実施した。</p> <p>◎ 健康・生活環境の質的向上に関する研究成果を社会へと還元するため、学術交流講演会と医工連携セミナー等を毎月交互で開催したほか、国際シンポジウムも開催した。また、外部資金を 3 件獲得したほか、共同研究契約を 4 件締結した。さらに、医工連携コンソーシアムを設立し、地域の医療機関やものづくり企業等に参加を呼びかけたところ、21 の法人会員及び 15 の個人会員が加入した。</p> <p>《小項目評価》 産学連携・研究推進機構において、研究機関や地域・経済団体との連携協定に基づき、産学の連携協力を推進するとともに、SPring-8 県有ビームラインとニュースバル利用により、地域産業界の技術力の高度化を図るなど、産学連携活動の全県展開を着実に図っている。 また、大学シーズと企業ニーズのマッチングや企業技術者の育成を視野に入れた各種イベント・セミナーなどを開催したほか、産業界のニーズと研究シーズをマッチングさせるイベントとしては国内最大級の「イノベーションジャパン 2017」では、3 年連続で全国 1 位の出展数となるなど、研究成果や人材情報の産業界への積極的な情報発信を図っている。 これらを踏まえ、産学連携活動の充実と全県展開については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>
-----------	--	--	---

中期目標	<p>(2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進</p> <p>地域の抱える様々な課題を解決する、地域再生の核としての役割を県立大学が担っていくため、環境や景観についての教育・研究など、他大学にはない特色を生かした教員や学生の活動を展開する。</p> <p>このため、県内各地に分散するキャンパスを活動拠点とし、学生によるフィールドワークや地域住民のニーズに応えるセミナー、公開講座を実施するなど、各キャンパスが地域の核となる地域創造活動に取り組む。</p>
------	---

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(2) 地域課題の解決に貢献し、地域の核となる大学づくりの推進		年度計画を上回って実施している	
7 1	<p>①地域創造機構の充実と自治体・地域団体との緊密な連携体制の構築</p> <p>〔自治体・地域団体との連携等の強化等〕 本大学が有する環境・景観・地域創造等の特色を活かして、自治体や地域団体との連携を強化し、エコヒューマン地域連携センターの活動をはじめとする地域連携教育や、インターンシップ等の実践・体験型教育を展開する。また、地域の課題解決に資する人材や情報・技術を大学内外で共有し、必要に応じて相談・マッチングや共同プロジェクトの実施、学生ボランティアの派遣など、地域連携活動の強化・充実に取り組む。</p>	<p>〔自治体・地域団体との連携等の強化等〕 H29重点 No.71-1 自治体や地域団体との連携を強化し、エコヒューマン地域連携センターの活動をはじめ、地域の課題解決に資する人材や情報・技術を大学内外で共有し、共同プロジェクトの実施など地域連携活動の強化・充実を図る。</p> <p>No.71-2 地域の企業や商工関係団体、自治体等との包括協定を活かし、今後も緊密に連携しながら、地域活性化及び地域課題解決に貢献する事業を実施するとともに、積極的に発信する。</p>	<p>〔自治体・地域団体との連携等の強化等〕</p> <p>○ 各キャンパスやエコヒューマン地域連携センターにおいて、自治体、NPOなどの公益団体、地元企業や地域団体などと連携するとともに、教員や学生が参加した地域の多様なニーズに対応する地域づくりや地域課題解決のための地域連携事業を297件実施した。</p> <p>◎ 新たに高砂市と包括連携協定を締結し、市内企業等への本学生のインターンシップ事業の実施や本学教員が市政運営に助言を行うなど、緊密な連携を行った。また、既に包括連携協定を締結している姫路市とも商店街活性化事業や、姫路駅前広場における実践型勉強会の開催したほか、神姫バス(株)とも連携した講義の開催など、地域課題解決に貢献する地域連携活動を実施し、本学ホームページ等によりその活動内容を積極的に発信した。</p>	a
7 2	<p>②各地域の特性と大学の特色がマッチした地域創造活動の展開</p> <p>〔COC事業（地(知)の拠点整備事業）の実施〕 県政の課題や地域ニーズ、県立大学の有する資源等を考慮し、県・市町との連携による地域の課題解決に向けた取組を全県展開し、地域貢献と教育研究機能を備えた拠点を整備するとともに、地域再生・活性化に向けた兵庫モデルを全国に発信する。</p>	<p>〔COC事業（地(知)の拠点整備事業）の実施〕 H29重点 No.72 地域創造機構を中心として、県及び県内11市町と連携し、地域課題の解決や新たな地域づくりを支援するための6つのプロジェクトを展開し、地域の再生・活性化を推進する大学COC事業を実施。また、COC事業終了を見据え、COC事業の成果を継承し、コミュニティ・プランナー育成プログラムの成果やCOC+事業と連携した新たな取組を全学に展開するための検討を進める。</p> <p>また、学生の県内就職を促進するため、イノベーション分野に係るシンポジウムや講座等の開催、インターンシップ事業の実践等に取り組む。</p>	<p>〔COC事業（地(知)の拠点整備事業）の実施〕</p> <p>○ COC事業の6つのプロジェクト・フィールドにおいて、オープンゼミナール、ワークショップ及びフォーラムを実施したほか、自治体・NPO等と連携しながら地域課題解決に向けた取組を実施した。</p> <p>また、神戸大学と連携して実施している地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（文科省COC+事業）では、インターンシップ事業や県内企業訪問等の実施により、学生の地元定着を図った。</p>	

<p>13 再掲</p>	<p>③ コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）（再掲）</p> <p>〔コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）〕（再掲）</p> <p>大震災からの復興を経験した兵庫県立大学と宮城大学が相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える課題解決と健全なコミュニティの担い手（コミュニティ・プランナー）を育成する実践的人材育成教育プログラムを構築する。</p>	<p>〔コミュニティ・プランナー育成のための教育プログラムの構築（宮城大学との連携）〕（再掲）</p> <p>H29重点</p> <p>No.13-1 コミュニティ・プランナー育成教育プログラムの基幹3科目（CP概論・CP実践論・CPF W演習）について、学部横断体制確立後の円滑な運営を行う。</p> <p>また、連携大学である宮城大学とプログラムの継続運営をするとともに、プログラムの更なる改善を図る。</p> <p>H29重点</p> <p>No.13-2 経済学部がこれまで実施してきた「まちなかラボ」での事業を発展させ、県やNPO、地元組織と協働した調査研究、地域活動への参画やイベント企画などを通し、少子高齢化対策、空き家対策において、地域社会に貢献できる高度な人材の育成をめざしプログラムを推進する。</p> <p>また、明舞団地におけるコミュニティ・プランナー育成教育プログラムを実施し、イベント等を通じて地元との連携強化を図る。</p>	<p>○ 経済学部では、「明舞まちなかラボ」を拠点に教員がゼミ生を伴って活動を展開するとともに、1年生（45名）を対象に、明舞団地をフィールドとするコミュニティ・プランナー（CP）育成教育プログラムを実施した。</p> <p>また、明舞サポーター会議やくるくる明舞運営委員会、明舞まちづくり委員会に参加し、県や地元組織、NPOとの関係を深めたほか、11月の明舞祭では、ゼミ生やCP概論受講生、マンドリンクラブがイベントに参加するとともに、合同展示会にも大学として出展した。さらに、明舞団地シンポジウムで、CP概論受講生代表が授業成果を発表するとともに、明舞団地の魅力アップをめざし、本学部ゼミ生と緑環境景観マネジメント研究科院生が調査報告をしたほか、UNITY（ユニティ）での学生・地域連携縁卓会議に、ゼミ生とCP概論受講生代表が出席し、報告・交流を行った。</p> <p>なお、地域のシンクタンクとして企画した「住み替えシステム構築」、「狩口台地区のまちづくり支援」、「連携による団地再生支援」（明舞再生塾）などのプロジェクトに加え、「団地内の小さな拠点の可能性に関する研究」がさらに加わるなど、授業プログラムのベースとなるプロジェクトがより充実した。</p>
<p>73</p>	<p>③ 県民ニーズに応える公開講座の企画・開催</p> <p>〔「知の創造フォーラム」など公開講座の提供と質的向上〕</p> <p>生涯学習交流センターの企画・調整機能高めるとともに、大学の専門的教育・研究資源を活用し、「知の創造フォーラム」など、県民ニーズに応える公開講座や社会人・高齢者を対象とした学習講座等を積極的に提供する。あわせて、参加者の状況、講座内容に対する満足度などの事業の成果を検証し、その質的向上を図る。</p>	<p>〔「知の創造フォーラム」など公開講座の提供と質的向上〕</p> <p>No.73-1 各学部等が連携した特色ある公開講座の実施や、優れた業績を持つ教員による「知の創造フォーラム」の開催など、本学の教育研究活動の成果を広く公開する。</p> <p>No.73-2 参加者の状況や講座内容に対する満足度等に関するアンケートを実施し、県民ニーズの検証を行う。</p>	<p>〔「知の創造フォーラム」など公開講座の提供と質的向上〕</p> <p>○ 「スマホ時代の子ども達のために～事件やトラブルの事例から学ぶ今どきSNS事情～」をテーマとして、環境人間学部教員による“知の創造”シリーズフォーラム（142名参加）を、平成30年2月に開催した。</p> <p>◎ 各種公開講座では、アンケート調査を実施し、次年度開講の検討材料としているが、今年度開催した“知の創造”シリーズフォーラムでは「非常に満足」、「満足」と回答した参加者が97.2%となり、昨年度の95.2%を上回る高い評価を得た。</p>

			<p>《小項目評価》</p> <p>自治体や地域企業と連携した調査研究やインターンシップを、引き続き実施し、地域連携活動の充実に取り組んでいるほか、公開講座の開催を通して、本学の教育研究活動の成果を広く公開した。特に、“知の創造”シリーズフォーラムでは「非常に満足」、「満足」と回答した参加者が昨年度を上回り、高い評価を得た。</p> <p>また、エコヒューマン地域連携センターにおいては、相談事業を通して地域の多様なニーズを把握するとともに、地域連携プロジェクトをベースとした「地域連携教育事業」を実施したほか、姫路市や高砂市といった自治体やNPOなどの公益団体、地元企業等との地域連携協定に基づき、地域づくりや地域課題解決のための地域連携事業を積極的に実施した。</p> <p>さらに、経済学部では、明舞団地をフィールドとするコミュニティ・プランナー（CP）育成教育プログラムを実施したほか、明舞サポーター会議やくるくる明舞運営委員会、明舞まちづくり委員会に参加し、県や地元組織、NPOとの関係を深めた。また、神戸大学と連携して実施している地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（文科省COC+事業）では、インターンシップ事業や県内企業訪問等の実施により、学生の地元定着を図り、地域の核となる大学づくりに取り組んでいる。</p> <p>これらを踏まえ、地域の核となる大学づくりの推進については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。</p>
--	--	--	---

中期目標	<p>(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進</p> <p>兵庫の特色を活かして、アジアをはじめとする海外大学との交流を積極的に推進することにより、アジアの中で存在感を発揮する大学となることをめざす。</p> <p>このため、防災や災害看護、先端研究等の大学の特色を中心に、国際フォーラム等の開催に積極的に取り組むとともに、HUMAP等の県の支援制度も活用し、研究者や留学生の受入、派遣の拡大を図る。</p>
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(3) 兵庫の特色を活かした国際交流の推進		年度計画を上回って実施している	
74	<p>① 国際交流機構等の充実による海外大学との交流拡大</p> <p>〔協定の締結等による教員や学生の教育研究交流の推進〕</p> <p>アジア・東南アジア・オーストラリアをはじめとする海外の大学等との学術交流を積極的に推進し、学術交流協定の締結による交換留学（派遣・受入）や研修訪問団の派遣、単位認定の促進等を通じて、教員や学生の教育研究交流を一層推進する。</p>	<p>〔協定の締結等による教員や学生の教育研究交流の推進〕</p> <p>No.74 学術交流協定の締結による交換留学（派遣・受入）や研修訪問団の派遣、単位認定の促進等を通じて、教員や学生の教育研究交流を引き続き推進する。</p>	<p>〔協定の締結等による教員や学生の教育研究交流の推進〕</p> <p>○ 学術交流協定に基づき、海外の大学と学生の派遣・受入、教員の相互交流を実施した。</p> <p>【派遣：エバークリーン大学(アメリカ・ワシントン州)、暨南大学(中国・広東省)、東亜大学校(韓国)、蘇州大学文正学院(中国・江蘇省)】</p> <p>【受入：エバークリーン大学、暨南大学、蘇州大学文正学院(中国・江蘇省)、蘇州大学(中国・江蘇省)】</p>	
75	<p>〔ダブルディグリープログラム(DDP)の推進〕</p> <p>カーネギーメロン大学とのダブルディグリープログラム(DDP)のカリキュラムの充実や、学生の確保と修了後のキャリアサポート体制の整備を通じ、DDPの一層の推進を図る。</p>	<p>〔ダブルディグリープログラム(DDP)の推進〕</p> <p>H29重点</p> <p>No.75 学生の確保を図るため募集活動を強化するとともに、インターネットを介した遠隔による修士論文研究の指導や本学教員によるカーネギーメロン大学(CMU)での学生への直接指導など、学生への支援体制を強化する。</p> <p>また、情報セキュリティ教員にCMUの特任教員資格を取得させ、ダブルディグリープログラム(DDP)スタッフの戦力強化、専門分野の範囲拡大を図るとともに、CMU-CyLab客員研究員を確保する。</p>	<p>〔ダブルディグリープログラム(DDP)の推進〕</p> <p>○ 学生の確保を図るため、関連大手企業・省庁・大学等56か所に協力依頼を行った結果、10名の入学を受け入れることができた。また、CMUで履修中の学生への支援強化のため、教員1名を平成29年11月に現地派遣したほか、CMU-CyLab客員研究員を1名確保した。さらに、DDP科目担当に必要なCMU特任教員の資格取得のため、教員1名を派遣した。</p>	
76	<p>② 防災・災害看護等の国際的展開</p> <p>〔防災・災害看護等の大学の特色を活かした国際フォーラム・セミナー等の交流事業の充実〕</p> <p>防災・減災、災害看護等に関する知識・経験の共有や研究成果の情報発信を行うため、県下に集積する国際関係機関(JICA 関西、WHO神戸センター、国際エメックスセンター等)をはじめ、国内外の関係機関とも連携</p>	<p>〔防災・災害看護等の大学の特色を活かした国際フォーラム・セミナー等の交流事業の充実〕</p> <p>No.76-1 国内外の大学が減災・防災分野で連携・交流する「減災・復興に関する大学間ネットワーク“GAND”」を運営するとともに、第2回減災・復興国際シンポジウムに参画する。(構成大学：カ</p>	<p>〔防災・災害看護等の大学の特色を活かした国際フォーラム・セミナー等の交流事業の充実〕</p> <p>○ 平成30年2月に神戸市内で、インドネシアとネパールから専門家を招き、「コミュニティ中心災害復興」をテーマに第3回減災・復興国際シンポジウムを開催(参加者約100名)した。</p>	

	<p>を深めながら、国際フォーラムやセミナー等の交流事業の充実に取り組む。</p>	<p>ンタベリー大学、ガジヤマダ大学、中東工科大学、四川大学、カトリカ大学、宮城大学、兵庫県立大学)</p> <p>No.76-2 H A T神戸の防災関連国際機関の協力を得て実施する英語での講義等の活用も図りつつ、国際的な災害支援のできる人材を育成する。</p> <p>No.76-3 災害看護グローバルリーダー養成プログラム（博士課程教育リーディングプログラム）の一環として、災害時における倫理的課題・対応やグローバルリーダーの要件等を探究する国際セミナーを開催する。 また、国際ジャーナルの編集を5大学と連携を図りつつ実施し、災害看護に関する研究者コミュニティの育成と学生の論文投稿を支援する。 さらに、D N G L国際セミナーを引き続き実施するとともに、WHO南太平洋地区災害専門官によるプログラムプロポーサルに関する授業を実施する。</p> <p>No.76-4 WHO看護協力センターとして、災害看護・健康危機管理に関するネットワークの強化と情報発信・共有に取り組むとともに、災害看護に関する知識及び減災に関する研究や実践の経験・成果を、国際会議や学会等、w e b・誌上発表等により発信する。 また、保健医療の立場からの仙台防災枠組みの行動化に向けて、「WHO災害と健康危機管理に関する看護協力センター」としての強みを活かし、アジア太平洋地域の国々の看護職との連携を強化する。</p>	<p>○ 国際的な災害支援のできる人材の育成に向けて、防災教育ユニット「防災の国際協力」（受講者8名）において英語を交えた講義を実施した。</p> <p>◎ 災害看護グローバルリーダー養成プログラムでは、WHO南東アジア地区の災害担当地区アドバイザーを招聘した「WHOにおける災害危機管理戦略」特別セミナーをはじめ計3回のセミナーを開催（計85名参加）したほか、J I C A関西が実施する「災害に強いまちづくり戦略研修」に地域ケア開発研究所とともに協力し、D N G Lの学生が研修生に対し、災害時の健康問題についてプレゼンテーションを実施し、意見交換を行った。 また、オンライン掲載雑誌として5年目を迎えた国際ジャーナルについては、投稿件数及び掲載論文数ともに増加した。さらに、学生対象のセミナー、プログラムライディングに特化した授業を英語で開催するなど、学生の情報発信力、プレゼンテーション能力の向上を学生自身も評価し、討議能力の向上が図られた。</p> <p>○ 東京、スペイン、中国、韓国などで開催された災害看護及びWHO協力センターに関する国際会議・学会等へ積極的に参加し、講演やグループ討議を行ったほか、雑誌「看護」や「WHO NEWS」に、WHO協力センターとしての活動や世界の防災、災害看護に関する記事を掲載して、本学における災害看護に関する活動・研究成果の情報発信に取り組んだ。 また、アジア太平洋地域の看護職と Asia Pacific Emergency & Nursing Networkを構築し、W E B会議を開催したほか、国外の他研究機関との交流を活発に行い、ネットワークの強化につなげた。</p>
77	<p>③大学間連携による国際交流</p> <p>〔HUMAPの活用や大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した留学生・研究者交流の拡大〕 HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）を活用したアジア・太平洋地域の大学間交流を促進するとともに、大学コンソーシアムひょうご神戸と連携し、海外派遣プログラムや留学生支援プログラム等への参画を通じた、留学生・研究者交流を拡大する。</p>	<p>〔HUMAPの活用や大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した留学生・研究者交流の拡大〕</p> <p>No.77-1 HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）を積極的に活用し、アジア・太平洋地域の大学との間で、留学生交流や学术交流を推進する。</p>	<p>〔HUMAPの活用や大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した留学生・研究者交流の拡大〕</p> <p>○ HUMAPの留学交流推進制度(奨学金支給制度)を活用し、海外の学術協定締結校から6名の留学生が本学で学んだ。また、本学からも2名の学生が協定締結校に留学したほか、5名が協定締結校等で海外インターンシップを実施した。</p>

		No.77-2 大学コンソーシアムひょうご神戸のメンバーとして、コンソーシアム内で取り組む学生の海外派遣や留学生支援、他大学との間での情報交換等に参画する。	○ 国際交流担当の職員が、大学コンソーシアムひょうご神戸の国際交流委員会に出席し、他大学の事例や留学生の支援策について協議したほか、学生英語プレゼンテーションコンテスト等に本学の学生が参加した。
7 再掲	③ 学生支援等の充実（再掲）		
	〔海外留学の促進〕（再掲） 留学に関する情報や学術交流協定大学との学生の派遣体制の整備、短期留学や海外インターンシップ制度の拡大等により、学生の海外留学を促進する。	〔海外留学の促進〕（再掲） No.7-1 「国際交流サロン」の運営と「交流ランチ」を継続的に開催し、留学情報等の提供と、留学生等の交流機会の充実に取り組む。 また、本格実施するグローバルリーダー教育プログラムにおいて、主に1年生を対象とする「グローバル教養海外実践科目」及び2～4年生を対象とする「海外実践専門科目」を開講する。 さらに、1年生の成績優秀者を対象とする「海外インターンシップ」について、実施国の拡充を検討する。	
		H29重点 （再掲） No.7-2 経営研究科では、地元企業や海外展開している企業との連携を図るとともに、平成30年度のカリキュラム化へ向け、新たに海外の大学と連携協定の締結を進め、海外での企業研修を通じてグローバル競争に地域や企業がどのように対応するかをグローバルな視点からも検討し、双方向で解決策を模索する教育事業を展開する。	
		(再掲) No.7-3 シアトル事務所、パース事務所での短期インターンシップ派遣に加え、パリ事務所及び香港事務所への派遣について検討を行い、派遣者数の増加を図ることにより、学生の海外留学の充実に取り組む。	◀小項目評価▶ 海外の大学との学術交流協定に基づき、学生の派遣・受入、教員の相互交流を実施するなど、国際交流の推進に着実に取り組んでいる。 「災害看護分野」では、WHO南東アジア地区の災害担当地区アドバイザーを招聘した「WHOにおける災害危機管理戦略」特別セミナーを開催したほか、災害看護及びWHO協力センターに関する国際会議・学会等に積極的に参加し、本学における災害看護に関する活動・研究成果の情報発信に取り組んだ。また、「減災・防災分野」においては、国内外の大学が連携・交流を行うネットワークを通して、国内外の大学・研究機関等との交流の拡大を図っている。 これらを踏まえ、兵庫の特色を活かした国際交流の推進については、年度計画を上回って実施していると判断できることから、「a」と評価した。
8 再掲	〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕（再掲） アジア諸国をはじめとする外国人研究者や留学生が充実した研究・学生生活を送れるよう、国際交流相談員による、生活相談等のきめ細やかな支援を行い、留学生等の受入の拡大を図る。	〔アジア諸国からの留学生等の受入の拡大〕（再掲） No.8 国際交流員による生活相談等のきめ細やかな支援を継続し、留学生等の受入の拡大を図る。	

Ⅲ 自律的・効率的な管理運営体制の確立に関する目標
 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標～ガバナンスの充実・強化により戦略的経営に推進する大学～

中期目標	(1) 法人組織 ① 法人運営を支える全学組織や事務組織は、本部主導による大学改革の推進力となる。組織の権限と責任を明確化し、県との緊密な連携のもとでブランドイメージの確立をめざす戦略的な大学経営を推進する。 ② 目的を達成するための簡素で効率的な組織とするため、常に組織体制を見直し、アウトソーシング等を活用した事務の効率化を進める。
------	--

整理番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
	(1) 法人組織		年度計画を順調に実施している	
78	①戦略的な大学運営の推進 【体制の整備】 理事長、副理事長と理事会のリーダーシップのもとで、自律的かつ効率的な大学運営を行う体制を整備する。	【体制の整備】 No.78 理事会や経営審議会、教育研究審議会を設置・運営し、理事長、副理事長と理事会のリーダーシップのもとで、法人ガバナンスの確立を図る。	【体制の整備】 ○ 理事会を定期的開催(14回開催)し、法人運営に関する重要事項について決定した。また、経営審議会(5回開催)や教育研究審議会(12回開催)において、経営・管理運営や教育・研究に関する重要事項を適宜・適切に審議した。	b
79	【外部有識者等の登用】 役員や経営審議会委員に法人外部の有識者や専門家を登用することを通じて、法人経営の強化を図る。	【外部有識者等の登用】 No.79 県民意向の反映や民間的経営手法の導入を図るため、外部有識者を理事や経営審議会委員として登用するとともに、法人情報の定期的な提供、事前説明などに工夫を凝らし、外部委員等の意見をより反映しやすい仕組みを構築する。	【外部有識者等の登用】 ○ 法人運営に民間的経営手法の導入を図る観点から、外部有識者を理事(2名)や経営審議会委員(7名)に任命し、外部有識者による意見を反映する仕組みを既に構築している。	
80	【事務局職員の資質向上】 事務局職員の資質向上と人材育成を図るため、公立大学協会や他大学等とも連携し、計画的に実効性のある研修を行うなど、SD(スタッフ・ディベロップメント)に取り組む。	【事務局職員の資質向上】 No.80 大学職員として必要な知識の習得に向け、適時適切に学内研修を実施するとともに、学外機関の実施する研修に積極的に職員を派遣する。	【事務局職員の資質向上】 ○ 決算事務担当者等を対象とした財務会計システムや会計制度等に関する学内研修(計14回・144名参加)を開催したほか、男女共同参画シンポジウム(1回・80名参加)、知の創造シンポジウム(1回・7名参加)に職員が参加した。また、学外の機関(県、関西広域連合、私学経営協会等)が開催する研修(労働法務、給与制度、広報等)に職員を派遣(計16回・31名参加)した。さらに、神戸市外国語大学、神戸市看護大学と3大学合同SD研修会を開催(本学から17名参加)した。	

<p>8 1</p>	<p>④ 権限と責任の明確化及びアウトソーシング等を活用した事務の効率化</p> <p>〔権限と責任の明確化〕 戦略的な法人・大学運営に取り組むため、組織の権限と責任の明確化を図り、機動的で効率的な運営組織体制を構築する。</p>	<p>〔権限と責任の明確化〕 H29重点 No.81 理事長と学長を分離した新たな運営体制のもと、経営と教学の職務と責任を明確にし、理事長は法人経営に、学長は教学に専念し、それぞれがリーダーシップを発揮しながら、大学改革を推進する。</p>	<p>〔権限と責任の明確化〕 ○ 理事長・学長分離型のもと、両者の連携を図りつつ、経営と教学の職務と責任を明確にし、それぞれがリーダーシップを発揮するための新たな意思決定体制として、理事長を議長とする総合調整会議、副理事長を議長とする法人運営会議、学長を議長とする大学運営会議を新たに設けた。 また、理事長・学長分離型への移行に伴い、本部事務局内の体制を見直し、理事長を支える事務局組織及び学長を支える事務局組織を新たに構築した。</p>
<p>8 2</p>	<p>〔外部委託等の活用〕 キャンパス毎に行っている契約について、契約内容を精査し、できる限り集約するとともに、費用対効果を考慮しながら、外部委託等の有効活用などにより、事務の効率化を図る。</p>	<p>〔外部委託等の活用〕 No.82 播磨理学、姫路環境人間キャンパス学術情報館業務について新たに外部委託を行うとともに、その状況を踏まえて、他キャンパスでの導入を検討する。 また、他大学で委託化されている専門性の高い事務事業について、外部委託等の導入をさらに検討し、引き続き事務効率化を図る。</p>	<p>〔外部委託等の活用〕 ○ 消費税申告業務のほか、神戸商科、播磨理学及び姫路環境人間キャンパスの保安関連業務、姫路工学及び明石看護キャンパスの学術情報館業務に加え、平成 29 年度から播磨理学及び姫路環境人間キャンパスの学術情報館業務について、新たに外部委託を行い、業務の効率化を図った。</p> <p>≪小項目評価≫ 法人組織の運営に民間的経営手法の導入を図る観点から、外部有識者を理事や経営審議会委員に任命し、外部委員による意見を反映する仕組みを継続し、適切な法人運営を行うとともに、各種研修に事務局職員を参加させ、職員の資質向上を図っている。 また、理事長・学長分離型のもと、両者の連携を図りつつ、経営と教学の職務と責任を明確にするとともに、それぞれがリーダーシップを発揮するため新たな意思決定体制を構築したほか、理事長を支える事務局組織及び学長を支える本部事務局組織の見直しを着実に実施した。さらに、事務の効率化を目的とした外部委託の実施・拡大を行うなど、大学運営を適切に行っている。 これらを踏まえ、法人組織の運営については、概ね年度計画どおり実施していると判断できることから、「b」と評価した。</p>

中期 目 標	(2) 教員組織 ① 教員一人ひとりが能力を十分発揮し、質の高い教育研究や社会貢献が実現できるよう、FD(ファカルティ・ディベロップメント)や教員評価制度の効果的な運用、見直しに努める。 ② 任期制の拡大等柔軟で弾力的な人事制度の効果的な導入・実施について検討を進める。
--------------	---

整理 番号	中期計画	年度計画	法人の自己評価	
			評価の判断理由（年度計画の進捗状況等）	評価
83	(2) 教員組織 ①教員評価による教育研究活動等の活性化		年度計画を順調に実施している	b

【教員評価の見直し】

- 今年度実施した教員評価の結果に基づき、平成29年12月期の期末勤勉手当及び平成30年1月の査定昇給へ反映させた。また、教員評価制度の見直しについて検討を行うため、「教員評価制度検討委員会」を設置し、検討を開始した。

【外部人材の活用促進】